

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (5月29日～6月18日)

令和2年6月19日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ミルジヨーエフ大統領とチャクラバルティ EBRD 総裁のテレビ会談

・6月11日、ミルジヨーエフ大統領は、チャクラバルティ（欧州復興開発銀行）EBRD 総裁とテレビ会談を行った。

・会談冒頭、「ミ」大統領は、近年両者の高水準の関係が達成され、実り多い互惠協力が行われていることを満足の意を持って指摘した。

・「ロードマップ」及び同行の「ウ」国別戦略を共同で実施したことにより、今日、同行は「ウ」において持続可能な社会・経済発展の確保を目的とした優先プログラム及びプロジェクトを前進させる重要なパートナーの1つとなった。

・今日、（同行による）プロジェクト・ポートフォリオは約12億米ドルとなり、それは全ての優先分野をカバーしている。拠出金の内の3分の1が、新型コロナウイルスのパンデミックが「ウ」に及ぼす悪影響の軽減を含む、民間分野及び企業家の支援に割り当てられている。更に双方は、約10億米ドルの新プロジェクトの提案を検討している。

・同行の専門家は、「ウ」の官民パートナーシップ（PPP）、資本市場の発展、銀行制度の改革、経済のその他の分野に関する法案及び戦略イニシアチブの策定にも積極的に関与した。

・同行のタシケント代表事務所は拡張され、アンディジャン支部が開設された。来年、同行ウルゲンチ支部が活動を開始する見込みである。

・「ミ」大統領は、実務協力の成果について言及し、「チャ」総裁による相互信頼の強化及び実り多い協力への多大なる貢献、並びに同分野に対する積極的な取り組みに心からの謝意を表明した。

・「チャ」総裁は、テレビ会談の開催に深い感謝を表明し、とりわけプロジェクト・ポートフォリオ及び財政・技術支援の拡大を通して、同行が「ウ」で進行中の改革の新たな道程及び中央アジアの地域政策を多方面から支援するというコミットメントを協調した。

・「チャ」総裁は、シルダリア州（サルドバ地区）における緊急事態（ダム決壊事故）がもたらす悪影響の解決及び「ウ」におけるパンデミックの拡大の予防に関する包括的措置を高く評価した。

・テレビ会談において、互惠協力の拡大に関する問題が詳細に検討された。国営企業の改編及び銀行の民営化に向けた同行による関与、エネルギー及び石油・ガス部門の改革、拠出された融資の効果的な活用、繊維部門のプロジェクトを含むビジネスに対する融資の拡大に特に注意が払われた。

・「タ」市における外国投資家評議会及びサマルカンド市で行われる2023年の同行年次総会の共同準備を含む、積極的な会合及び交流を継続することで合意に達した。

（6月11日付大統領府公式ウェブサイト）

【外政】

●「ウズベキスタン－米国－アフガニスタン」三者会談の実施

- ・ウズベキスタン外務省報道部は、「ウ」、米国、アフガニスタンが、コロナ禍を受けた「ア」国民への国際支援を拡大する必要性について声明を出した旨を発表した。
 - ・同省の情報によると、5月27日、初の「ウ」－米国－「ア」三者会談がテレビ会議形式で成立し、カミーロフ外務大臣、ヘイル米國務次官、アトマル・「ア」外務大臣が出席した。
 - ・会談において、新型コロナウイルスのパンデミックは、我々（3者）にとって「ア」民族への人道支援の実施、特に医薬品や食料品の供与についての国際協力の拡大の必要性があることを強く示している旨の発言があった。
 - ・出席者は、「ウ」－米国－「ア」の三者会談形式は、「ア」の和平プロセスの前進、「ア」経済の復興、並びに「ア」の地域経済プロセスへの統合のための具体的な提案を策定するための協議メカニズムであると指摘した。
 - ・（会談において）「スルハン－プリフムリ」間の送電線建設、パキスタンの海港へ繋がるルートとなる「マザリシャリフ－ヘラート」及び「マザリシャリフ－カブール」間の鉄道建設などのインフラプロジェクトの早期実施の重要性が特に強調された。
 - ・三者会談形式の枠組における作業の最適化及び協力体制の効果的な構築のため、議論の対象となっている協力の分野に関する適当な作業部会を設置することで合意した。
 - ・会談の結果、共同声明が採択された。
- （5月28日付 Gazeta）

●三者会談形式の活用を含む「ウ」及び中央アジア地域における米国戦略

- ・米国は、中央アジアにおける戦略的目標を追求する際の試みの一環として、ウズベキスタンとアフガニスタンの間で「シェルパ」としての役割を果たし、中央アジアにおける新たな三者間の外交対話路線の構築を主導してきた。
- ・5月27日、「ウ」外相、「ア」外相及びヘイル米國務次官（政治問題担当）は初となる（三者形式の）電話会談を行い、安全保障、経済・貿易関係、相互の関心を有するインフラ事業等のおなじみの話題が中心となった。
- ・翌28日、ジョナサン・ヘニック米中央アジア担当副次官補は、記者団に対し、「同形式は、中央アジア地域と「ア」におけるパートナーシップ、平和、安全保障、繁栄という参加国の共通の関心に取り組む機会となると確信している」と述べた。また、慣習どおり、安全保障に関する問題が優先的に扱われた。
- ・「ウ」・「ア」間の国境地域にまたがって存在する脅威に対処するための安全保障分野における協力と共同の努力を強化させ、また、地域におけるテロリズム、麻薬及び前駆物質の売買、密輸、不法移民、人身売買、野生動物売買などの問題に対処するという制約が、共同のコミットメントのリストの中でも最上位に位置している。
- ・また、より良い鉄道網の開発、貿易における官僚制度の改善、依然として検討段階にある「CASA-1000」送電網プロジェクトや「トルクメニスタン－アフガニスタン－パキスタン－印」ガスパイプライン建設のようなエネルギー輸送プロジェクトへの支援、並びに人と人との繋がりの深化なども議題として挙げられた。

・しかし、米国が「中央アジア+米国」、すなわち旧ソ連諸国である中央アジア諸国5か国を米国が導く外交的枠組を精力的に育んできたことに鑑みれば、なぜこのような対話のフォーマットが必要なのかという疑問が生じる。（右に関し）「へ」副次官補は「我々は共通の目標を達成するため、様々なプラットフォームを試している」としつつも「我々は「中央アジア+米国」に引き続き完全なコミットメントを行っている」と述べている。

・「へ」副次官補は、この三者形式は「ア」・「ウ」間の国境に存在する困難な技術的課題のいくつかに取り組む必要性から生じたと述べた。

・鉄道の連結性の向上もその必要性の一つである。「ウ」は、「ア」がインド洋に面したパキスタンの港への陸の架け橋としての位置づけを強化するため、「マザリシャリフ-カブール」、そしてパキスタン国境のトルハムまでの鉄道路線を敷設することを強く希望している。

・一方で、「ア」の国境付近地帯の連結性に対する信頼はますます高まっている。先月、「ウ」鉄道は、タシケントから「ア」国境の町ハイラタンまでの高速貨物列車の運行を開始し、移動時間が5～6日から2日に短縮されたと発表した。同社は発表の中で、週3回運行する（「ア」）国境行き的高速鉄道に、追加的な車両が連結されていることを指摘した。

・共通の利益を有するもう一つの分野は、貿易関係を非常に促進するであろう国境地帯の自由経済区における開発である。

・「へ」副次官補は、「ウ」-「ア」-米国のような三者対話形式は、中央アジア地域内ならどこでも展開される可能性があるとし、「トルクメニスタンやタジキスタンとの国境でも同様の技術的課題がある。これらの国との対話のモデルとしても、同形式の活用を検討している」と述べた。

・従来、地域の繁栄と安全保障が第一の関心事項となってきたが、その背景には、常により広範な意味での（米国の）地政学的利益が潜んでいる。この点で、「ウ」は露が主導するユーラシア経済連合（EAEU）への最終的には完全な形での加盟に対する関心を強めていることから、この問題は緊急性を帯びつつある。

・しかし、トランプ政権は貿易面でのコミットメントを「ゼロサム」の観点で捉えていることを明らかにしている。ロス米商務長官は昨年10月にワシントンで開催された米・「ウ」商工会議所のイベントにおいて、「（「ウ」の）EAEU加盟は「ウ」のより広範な世界経済への統合計画を頓挫させてしまう可能性がある」としつつ、「（「ウ」）が直ちにEAEUに加盟しようとすることは、そのWTO加盟プロセスを複雑化させ、「ウ」の指導者が設定したスケジュールを超えてより多くの時間がかかる結果となる可能性がある」と述べていた。

・「へ」副次官補は「世界の95%以上を占める経済圏を包括するWTOに「ウ」が加盟することに対する優先順位は高い」と述べ、より柔らかい言いぶりとはいえ、（ロス商務長官と）同様の立場を繰り返した。

（5月28日付 Eurasianet）

●CIS首相評議会会合の開催

・5月29日、CIS議長国であるウズベキスタンの下、CIS首相評議会定例会合が開催された。

・会合は、アリーポフ首相を議長として行われ、アサードフ・アゼルバイジャン首相、ルマス・ベラルーシ首相、マミン・カザフスタン首相、キク・モルドバ首相、ミシュスチン露首相、ラスルゾーダ・タ

ジキスタン首相、メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣、レベジェフC I S事務局長が出席した。

・出席者の主な関心は、C I Sの枠組における経済協力及び新型コロナウイルスのパンデミック下における共同対策に向けられた。

・会談の結果、新型コロナウイルス感染症拡大に関するC I S諸国首相声明が採択された。同会合の決定により、同声明は国連、WHOなどの国際機関にも配布される。

・出席者は、持続可能な経済発展、C I S諸国の国民の生活水準及び福祉の向上のための好ましい環境のため、「2030年までのC I S経済発展戦略」を採択した。同文書は、C I S諸国貿易・経済協力の基本原則及び主要な指標を規定し、C I S諸国の経済的競争力の向上を互恵的な協力を要請するものである。

・また、出席者は、検疫制限措置がある状況下において、貿易・経済及び運輸・交通分野の既存の調整された協力メカニズムを維持し、C I S自由貿易エリアが完全に機能するよう措置を講ずることの重要性を指摘した。

・C I S諸国の国民の福祉及び生活水準を向上させるため、善隣関係、相互の尊重、相互利益の尊重を基礎とした協力を強化する必要性が強調された。

・C I S首相評議会会合の結果、交通、エネルギー、建設、教育、文化、観光、体育、スポーツ、若者政策分野における協力の発展に関する14の文書に署名がなされた。

・出席者は、次回首相評議会を11月に「ウ」で開催するというC I S執行委員会の提案を支持した。

(5月29日付外務省ウェブサイト)

●フェルガナ州ソフ地区におけるウズベキスタン・キルギス住民の衝突

・5月31日、キルギスのバトケン州と隣接したフェルガナ州ソフ地区に位置するチェチメ（チャシュマ）村で、水源を巡って大きな衝突が発生した。「キ」とウズベキスタン両国の村の住民の双方が、水源を自らのものであると主張したことが、衝突が始まった原因である。

・インターネット上に拡散された動画では、両国民が互いに石を投げつけ合っている様子が映し出されている。

・国境警備隊広報部によると、本事件を解決するために両国の地方行政当局の長らが事件現場で会談を行った。

・衝突による負傷者は25人であった（当館注：6月1日時点で、負傷者は187名となった）。

(5月31日付 Kun. uz)

●アリーポフ首相とボロノフ・キルギス第一副首相の会談

・キルギス政府の広報当局によると、アリーポフ首相とボロノフ・キルギス第一副首相が、「キ」バトケン州の「チェチメアフトダロージヌイー」国境ポイントで会談し、5月31日に発生した両国民の衝突について議論を行った。

・同じく当局によると、双方は、両国国境において発生した事件に対して遺憾の意を表明するとともに、事件の拡大の阻止及び解決、国境における緊張の緩和に向けて、両国が協力して包括的な措置を講じることを表明した。

- ・両国による既存の合意，並びに本事件の解決における建設的アプローチを支持する旨指摘された。
- ・双方は，二国間協力及びその他のアジェンダについて意見交換を行った。
- ・会談後，双方は，両国による共同調査を実施し，（本事件の）犯人の責任を問うことで合意した。
（6月1日付 Sputnik）

●フェルガナ州ソフ地区におけるウズベキスタン・キルギス住民の衝突に関するウズベキスタン外務省による公式発表

- ・5月31日，ウズベキスタン－キルギス間の国境の（フェルガナ州ソフ地区）チャシュマ村において，両国民の間で地域レベルの事件が発生した。
- ・両国当局の事件の原因調査によって，「チャ」村の湧水路を（両国の住民が）共同で清掃していた際の口論が両国民の衝突に発展したことが判明した。
- ・衝突の結果，双方に負傷者が出て，彼らは必要な医療的援助を受けた。
- ・両国の隣接する地域（「ウ」・「フェ」州及び「キ」・バトケン州）の代表者による会談の結果，事態は完全に収拾した。双方は，今後は事前の調整無しに水源の清掃作業を行わないことで合意した。
- ・「チャ」村の水源は，両国民の飲料水及び灌漑用水として利用されている。両国民の互惠性を考慮し，「チャ」村の水源の共同利用に関する（既存の）合意が存在する。
- ・6月1日午前9時，アリーポフ首相は，ボロノフ「キ」第一副首相と会談を行った。
- ・会談においては，二国間協力に関する幅広い問題が議論された。双方は，越境協力を発展させ，国境地域で発生する問題を友好・善隣・戦略的パートナーシップの精神，並びに2017年10月6日に両国間で署名された国境地域における信頼醸成に関する合意規定に基づいて解決することで合意した。
- ・双方は，近いうちに，政府間経済協力委員会，両国国境地域の地方政府代表者評議会を開催することで合意に達した。
- ・双方は，地域住民との合同での会合も実施した。
（6月1日付外務省ウェブサイト）

●ウズベキスタン・キルギス両国首脳による電話会談

- ・6月1日，ミルジヨーエフ大統領はジェエンベコフ・キルギス大統領と電話会談を実施した。
- ・双方は，昨日に国境地帯のチャシュマ地区で生じた事件に関する問題について検討を行い，同様の事件の再発を防ぐためにあらゆる措置を講じる重要性を強調した。政府代表団によって実施された会談の実りある結果についても指摘がなされた。
- ・上記に関し，両国関係に存在する問題の解決，並びに実質的な協力の発展のための特に貿易・経済，投資，運輸・輸送分野における新しいポイントの特定に向けた共同の努力を活性化させる旨の合意に達した。
- ・共同政府間委員会及び両国国境地帯の地方政府代表者評議会の定期会合の実施提案が支持された。
- ・会談において，新型コロナウイルスのパンデミック対策のための緊密な協力及び省庁間のコンタクトの継続の必要性が指摘された。
- ・双方は，国際的及び地域的課題についても意見交換を行った。
- ・双方は，兄弟である両国国民のため，「ウ」と「キ」の数世紀にも亘り続く友情，善隣関係及び戦略

的パートナーシップを更に強化していくというコミットメントを確認した。

(6月1日付大統領府ウェブサイト)

●フェルガナ州ソフ地区において生じたウズベキスタン国民とキルギス国民の衝突に関する論説記事

・ウズベキスタン政府は、今週に衝突が生じた飛び地（フェルガナ州ソフ地区）に対し、数千万ドル規模の投資を約束したが、それと同時に、今後生じうる問題に備えて治安関係者を新しく地区長に任命している。

・キルギス領に完全に囲まれている飛び地において、6月3日にSNSアプリで広まった動画の中の一つに、ガニーエフ・フェルガナ州知事が、怒れるソフ地区の住民の叫び声の中で必死に自分の声を住民に届けようとしている様子や、同地区の住民たちが盾を持って防御する機動隊員に対して立ち向かう姿が映されていた。

・同地域の湧水への公平なアクセスを巡るキルギス側の村人との意見の相違から発展し、負傷者をも出した5月31日の衝突は、このような（州知事に対する）怒りに因るところも大きい（ソフ地区が）中央の役人に見捨てられてきたことに対する長年の恨みもその要因となっている。

・フェルガナ地方を拠点に活動する記者が匿名を条件に「Eurasianet」に語ったところによると、衝突の際、「ウ」人1名が死亡したという。同記者は「村の多くの人がこのことを知っているが、当局はこの情報が明るみにされないことを望んでいる」と語っている。

・「ガ」知事は事態を落ち着かせるため、衝突への参加が疑われる若者は拘束されないことを約束し、聴衆に対してこれ以上の紛争を避けるよう要請した。さらに、群衆にとっては最も重要なことであるが、「ガ」知事は、他の政府高官が述べていた、（ソフ地区から）「ウ」本土へのアクセスの緩和を行う旨の約束を繰り返した。

・経済的機会の欠如は、タジク人がほぼ全人口を占めるこの飛び地からは切り離せない特徴となっている。

・6月3日、衝突騒動の収束後、すぐにソフ地区を訪問したアリーポフ首相は、現地の代表者との会合で大規模な投資を行うことを約束した。「ア」首相は、今年だけで総額2,800万米ドルに上る73件のプロジェクトが実施され、約4,500人分の雇用が創出されることとなると述べた。また、「ア」首相は、高層アパートメント団地や道路が建設され、衝突の際に燃やされた家は再建されると述べ、民衆から拍手喝采を浴びた。

・さらに、「ウ」政府は、ソフ地区出身者のために、国家奨学金によるフェルガナ州の大学への入学枠500名を割り当て、受験者が母国語であるタジク語で受験を許可することを約束した。

・これはほんの手始めに過ぎず、「ア」首相によると、「ウ」政府は国内の他の地域への確実な接続性を確保するため、同地区における古い飛行場の修復を検討している。ソフ地区の包括的な修繕措置のために約1億米ドルが費やされるという。

・「ア」首相は「もちろん、数日前に起きた国境での残念な状況を受けて、我々は多くことを検討し、多くのことについて見方を変えた」と述べている。

・飛び地の国境問題は地政学的要因によって複雑になっている。キルギスは露の主導する貿易ブロックであるユーラシア経済連合（EAEU）の加盟国である。そのため、「ウ」本土で最も近い町であるリシタン市とソフ地区を結ぶ（キルギス領を通過する）唯一の道路は厳重に管理されている。この道路は昨年8月に一度開通したが、非加盟国からの物資や人の移動を警戒するEAEU側の要請により、数日後

に再び閉鎖された。

・「ア」首相は今週初め、リシタン市へ繋がる道路の開通を約束したが、そのような突破口がすぐに実現するかどうかは明らかではなく、それが情勢を左右することになるかもしれない。

・「ウ」当局は、緊張状態が当面の間継続する危険性を認識している。6月3日、ソフ地区内務局内の部長を務めていたサイドムサーエフ氏がソフ地区長に就任した。同氏は2019年から同地区内務局内の部長を務めており、今までに保安組織以外のポストに就いたことは一度もない。

(6月4日付 Eurasianet)

●フェルガナ州とキルギスのバトケン州両知事の会談

・ガニーエフ・フェルガナ州知事は、アブドゥラフモノフ・バトケン州（キルギス）知事率いる代表団を受け入れた。キルギス側の代表団には、「キ」国境軍、保安当局、税当局、バトケン州検事、政府関係者が含まれていた。両知事の会談は、6月9日、キルギス側のイニシアチブによって開催された。

・会談において、国境を越えて存在する水資源及び牧草地の利用は、寛容及び歴史的な友好関係、並びに現行の法に基づいて行われることが指摘された。また、フェルガナ州の発表によると、「キ」代表団からは、「キ」領からソフ地区、シャヒマルダン村及びヨルダン村（バトケン州に囲まれている「ウ」の他の飛び地）への自由な人の移動に関してはいかなる障害も問題もなく、また、食料品、消費財、建築資材を運ぶ貨物車両の移動についても制限はないとの発言があった。

・また、会談においては、最近（5月31日）ソフ地区において生じた衝突騒動は「ウ」、「キ」、フェルガナ州、バトケン州の善隣関係を損ねるものではないことが指摘された。

・また、「ガ」知事は、食料品、建築資材、その他の必需品を含む人道支援物資をソフ地区に送付した。特に、フェルガナ州の送電網関連企業は同地区へ変圧器16台、コンクリート柱80本、70キロメートル以上の送電ケーブルを送付し、その総額は225万スム（約2,200万米ドル）である。

・情報技術・通信発展省は、ソフ地区のデータ通信インフラの改善及びサービスの質の向上のため、62キロメートルの光ファイバーケーブル、536のポートを備える最新の機器、7メートルの高さの鉄筋の建築物資40個、携帯電話のための基地局5台を同地区へ送付した。

(6月10日付 Gazeta)

●カミーロフ外相の「一帯一路」国際協力ハイレベルテレビ会議への出席

・カミーロフ外相は、「『一帯一路』イニシアチブにおける国際協力：新型コロナ対策における連帯」と題するテレビ会議に参加した。同会議には、アジア、アフリカ、欧州、南米の計26か国、並びにテドロス世界保健機関（WHO）事務局長、シュタイナー国連開発計画（UNDP）総裁らが参加した。

・会議においては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する国際的取組への参加、その被害の抑止、貿易・経済関係の回復における協力、現下の状況におけるプロジェクトの共同実施、並びに多国間関係のその他の有望な分野について議論が行われた。

・「カ」外相は、自身のスピーチにおいて、感染拡大によって発生する社会的、経済的及び人道的問題の効果的な解決に係る調整力の強化を促進するという点において、本会議が重要であると指摘した。

・同会議の参加者らに対して、国民の疫学的安全の確保、並びに社会分野、民間セクター及び経済部門の支援を目的としたミルジヨーエフ大統領のリーダーシップの下で実施された措置に関する情報共有が

行われた。

・「カ」外相は、交通インフラを円滑に機能させるためのメカニズムの創設の必要性、道路輸送のためのインフラ改善の重要性について強調した。また、同外相は鉄道「ウズベキスタン－キルギス－中国」の設計及び建設の重要性について指摘した。

・（会議においては）地球規模で感染が拡大している状況下における食糧安全保障、農産物の相互貿易の再開についても個別の関心が払われた。さらに、国際経済関係を回復する上で、衛生・疫学的安全を考慮した観光サービス分野の取組の活性化の重要性が指摘された。また、特にデジタル経済、とりわけ「一帯一路」イニシアティブの枠内における協力の優先分野としてのデジタル医療、教育、電子貿易の発展が指摘された。

・最後に「カ」外相は、近い将来、多面的な協力の水準が完全に元に戻り、新しい有望なプロジェクトが実現することへの期待を表明した。

（6月18日付 Podrobno）

【内政】

●外務次官の任命（人事情報）

・司法省の発表によると、5月28日付大統領令に基づき、フルカット・シディーコフ氏が外務次官に任命された。

・これまで同氏は、駐パキスタン・ウズベキスタン特命全権大使を務め、それ以前は駐米「ウ」大使館一等書記官を務めていた。

（5月29日付 Gazeta）

●フェルガナ州ソフ地区の住民によるガニーエフ・フェルガナ州知事に対する抗議

・6月1日、（フェルガナ州ソフ地区を訪問していた）アリーポフ首相が同地区住民との対話を行った際に、住民がキルギスを経由してウズベキスタン（の同州リシタン市）へ行くことが困難となっていることについて苦情を述べ、その動画がソーシャルメディアに拡散され、議論が巻き起こっている。

・ソーシャルメディアに拡散された動画の内容

（1）「ア」首相との対話において、同地区の住民の1人は、（国境地域で）自身の子供がキルギス人に暴行を受けて入院しており、安全に同地区から「ウ」に行くルートがないことを訴え、「お願いします、我々に思いやりの心を持って接して下さい」と陳情を行った。

（2）これに対して「ア」首相が、「今後、問題は解決される」と述べ、ガニーエフ・フェルガナ州知事に発言を促した。「ガ」知事が発言しようとしたところ、不満をあらわにした住民からブーイングが起こった。

（3）「ア」首相は、住民を落ち着かせようとし、また同地区の社会活動家は（同地区で主に話されている）タジク語を使って落ち着くよう呼びかけたが、また他の者が「ガ」知事に対する不満を表明し、「住民は『ガ』知事を必要としていない」と述べると、多くの他の住民がその発言に対して叫びながら称賛した。更に同人は、「その理由を知っているか。住民はかつて『ガ』知事を尊敬していた。しかし、『ガ』知事は要すればソフ地区を『ウ』の地図から抹消し、タジキスタンとキルギスに譲り渡すと発言したのだ」と続けた。

・上記の動画に加えて、「ガ」知事が参加した会議の断片的な音声記録もソーシャルメディアに拡散され、その中で「ガ」知事は、「ソフ地区の住民は恩知らず」というタイトルの記事を新聞に掲載し、テレビでもその内容を放映する用意ができています。同地区の住民がそのような恩知らずのこと（内容は不明）をしたら、同地区を「ウ」の地図から抹消すると脅迫めいたことを述べていた。

（6月2日付 Sof. uz）

●フェルガナ州ソフ地区における衝突騒動を受けたミルジヨーエフ大統領による政府高官に対する指示

・（フェルガナ州）ソフ地区の困難な状況は「昨日や今日」に起こったわけではなく、同地区の人々が厳しい生活環境と失業に直面しているために生じた。

・まず、（キルギスとの）国境地域における貧困を削減し、特別なアプローチにより必要な環境を創出しなければならない。ラマートフ第一副首相に対しては、毎月2つの国境地域における地区にそれぞれ1週間ずつ滞在するよう指示を出した。同副首相は、国境地域のことをよく知っているからだ。しかし、なぜソフ地区を訪問して一泊もせずすぐに帰ってきたのか（当館注：右発言は、「ラ」副首相が6月2日に同地区を訪問したが、長期に亘って存在する深刻な問題があるはずにもかかわらず、日帰りという短期間でタシケントに帰ってきた同副首相に対する「ミ」大統領の苛立ちの現れと考えられる）。「ラ」第一副首相によりインフラ及びその他の状況を調査するための同地域のリストが別途作成される。

・問題が生じる前に我々に警告を発するような仕組みを創設しなければならない。国境地域の水利、住宅環境、安全、状況、内部環境はどうなっているのか。これらの問題を『ラ』第一副首相が先ず担当し、その後にアリーポフ首相、あなたが（国境地帯へ）行くのだ。「ラ」第一副首相が国境地域の問題の所在を特定し、「ア」首相がそれを「治療」する。治療というのは、全てのことを把握することを意味する。『ラ』第一副首相は自身で国境地域の住民の感情を見てきただろう。これはよくある問題である！複雑な問題ではないし、簡単に解決できる。

・長年に亘り、ソフ地区を誰も訪問しなかった。同地区の住民を「人付き合いの悪く、駄目な」人々と呼んできた。なにが駄目なのだろうか。（同地区の住民が）要求することは悪いことではなく、当然のことである。この状況は我々にとって、非常に重要な教訓となった。

・住民の感情、問題、要求を事前に把握するための仕組み、並びに経済状況の厳しい地区における住民の雇用確保及び生活環境の改善に関するプログラムを1か月以内に策定しなければならない。

（6月5日付 Gazeta）

●「シルクロード」国際観光大学第一副学長の任命（人事情報）

・ジュリボイ・エルタザーロフ氏が、「シルクロード」国際観光大学の第一副学長（国際化・戦略開発担当）に任命された（当館注：同大学は2018年にサマルカンドに開校され、アブドゥハキーモフ副首相が学長を務めている。また同大学からは、当地JICA事務所に観光分野のJICAボランティアの配属要請が出されている）。

・「エ」氏は、これまで長年に亘って外国の大学で客員教授を務めてきた。

（1）1999年～2000年、釜山外国語大学校中央アジア語学科の教授を務めた。

（2）2003年～2005年、ベルリン・フンボルト大学及びベルリン自由大学で教鞭を執った。

（3）2007年～2010年、大阪大学世界言語センターで教鞭を執った（当館注：在任中に、同セ

ンターから、吉村大樹・ジュリボイ・エルタザーロフ（共著）『ウズベク語文法・会話入門』（2009）と、ジュリボイ・エルタザーロフ（著）藤家洋昭・小松格・吉村大樹（翻訳）『ソヴィエト後の中央アジア文化、歴史、言語の諸問題』（2010）を出版している）。

（4）2010年～2014年、トルコのムーラ大学現代テュルク語学部に勤務した。

・その後「エ」氏は（ウズベキスタン国内において）、サマルカンド国立大学上席研究員、科学・教育学科長、ウズベク語学科長を務めた。そして2016年から現在まで、「サ」国立大学の言語学部長を務めてきた。

・「エ」氏の前任のバハディル・トゥラーエフ氏は、その職務において成果を上げられなかったため解雇された。

（6月9日付 UzDaily）

【治安】

●ウズベキスタン国家保安庁がジハーディスト・グループを摘発

・国家保安庁の機動部隊は内務省と共同で、スルハンダリア州ボイスン地区において、過激派ジハーディスト・グループの違法活動を摘発した。

・過激主義活動を実施した嫌疑がかけられているグループ構成員の住居に対する搜索及び差押え活動において、過激主義的な内容を含む違法な文献が携帯電話とコンピューターのメモリに記録されていることが判明した。

・内務省広報部は「グループの構成員は労働移民として露に渡航し、そこで国際テロ組織の思想の影響を受けた。そして、帰国後にジハーディスト・グループの流れを汲む地下組織を創設した。彼らは親族を対象にプロパガンダ活動を行い、過激主義的内容を含む資料を拡散していた」と発表した。

・発見された資料に対する鑑定及び捜査活動が行われている。

（6月9日付 Podrobno）

●ウズベキスタン内務省及び国家保安庁が過激主義グループを摘発

・内務省は12日、ウズベキスタン国内においてその活動が禁じられている過激主義組織「ジハーディスト」の構成員がアンディジャン州内務局と国家保安庁によって逮捕されたと発表した。

・過激主義グループに参加した嫌疑で同州イズボスカン地区及びアサカ地区に住む「ウ」人らに対して家宅搜索及び差押えが実施され、同人らが扇動活動に利用しようとしていた違法な文献の電子版が一部の電話機とコンピューターのメモリに記録されていることが判明した。

・事前の捜査により、同グループの構成員の内の数名は、労働移民としてロシア連邦に滞在していた際に過激主義に染まり、そのイデオロギーを支持するようになったことが明らかになっている。その他の者については、インターネットで「ジハーディスト」のプロパガンダを閲覧したことをきっかけに過激主義思想の信奉者となり、その後、自ら他の人々を巻き込み始めた。

・拘束された者全員に対して刑事訴追がなされた。

（6月12日付 Podrobno）

【その他】

●新型コロナウイルス：疫学上の制限措置期間の延長（6月15日迄）及び一部制限措置の緩和

- ・（6月1日までとされていた）ウズベキスタンにおける検疫措置期間が、6月15日まで延長される。
- ・6月1日より、疫学上の評価区分ごとに特定の活動が許可される。

（1）赤色地域においては、以下の活動が許可される

ア 不動産業

イ 宣伝、マーケティング業

（2）黄色地域においては、赤色地域のものに加えて以下の活動が許可される

ア 自動車教習（学科はオンライン、実習は検疫措置を要遵守）

イ 国家機関に対するケータリングサービスを行う企業

（3）緑色地域においては、黄色及び赤色地域のものに加えて以下の活動が許可される

ア サナトリウム、ペンション、子供用合宿所、ゲストハウス、その他の宿泊施設（ホテルを除く）の営業

イ スポーツクラブ、スポーツサークル、スポーツジムの営業

ウ 家庭の祝い事、結婚式、儀式（各種イベントは、その家庭又は中庭で、また、参加者は同じ地区に住む近親者のみで30名以下でなければならない）

- ・以下の点については、疫学上の評価区分に関わらず、すべての地域において遵守しなければならない。

（1）公共の場所における2メートルのソーシャルディスタンスの確保

（2）家族である場合を除き、3人以上が集まることの禁止

（3）マスクの着用及び消毒剤の使用

（4）教育機関（幼稚園、学校、リツエイ、専門学校、大学）及び教育関連センターの活動禁止

（5）娯楽施設及びその他の施設（レストラン、カフェ、食堂、チャイハナ、ディスコ、ナイトクラブ、スパ、マッサージサロン、カラオケ、ビリヤード場、水たばこ屋、ゲームセンター）の営業の禁止

（6）コンサートの実施、劇場での公演、映画館での上映、スポーツイベントの実施の禁止（プロサッカークラブ及びウズベキスタンプロサッカーリーグの活動は除く）

（7）非食料品市場の営業の禁止

（8）食料品市場、建築資材市場、（スーパーマーケットやショッピングセンターなどの）食料品・非食料品販売場所においては、入り口で体温を計測し、消毒剤を設置し、訪問者の体温が37度以上の場合は入場を禁止する。

（9）すべての機関において、体温計、消毒剤、消毒絨毯を利用する義務があり、従業員は2メートルのソーシャルディスタンスを確保しなければならない。

（10）建設・修繕作業が行われている敷地は検疫措置下に置かれ、疫学・衛生上の措置が講じられる。

（5月30日付 Gazeta）

●当地テレグラムニュースチャンネルに掲載された政府を痛烈に批判する記事

・あなたはなぜ米国がもっとも発展した国であるか、なぜ米国人が他よりも抜きん出ているか理解しているか？

・イーロン・マスクは大統領の娘婿でもなければ、政府高官の親戚でもない

（当館注：ミルジヨーエフ大統領の長女サイーダの夫オイベック・トゥルスーノフ氏は大統領府副長官、

そして同次女シャフノーザの夫オタバック・ウマーロフ氏は大統領警護局副長官であり、また、両氏の父親らも保安関係機関での重役に着いているように、近い人間、特に親戚を自分の周りの重要ポストに就任させるという縁故主義が深く根付いていることを批判しているものと思われる。）

・「マ」に対して、税当局、国家保安庁、検察から圧力が加えられたことは一度もない。

（当館注：2020年度版 Doing Business で順位を上げるなどからビジネス環境は一定程度改善している一方、カリーモフ前政権時代から続く税当局や保安当局がビジネスに対しても（賄賂などの）圧力を与えているという構図が引き続き残っていることを批判しているものと考えられる。）

・「マ」の会社が他の独占企業によって閉鎖されようとしたことはない。

（当館注：2018年の欧州復興開発銀行（EBRD）の評価によれば、昨年10月時点で、独占企業に該当すると言える国営企業がGDPの半分以上を占めているとされている他、オリガルヒ（政商）の影響力の拡大を指摘する報告もあり、民間企業が右のような強大な企業から圧力を受けやすい状況が創出されていることが念頭にありと思われる。）

・「マ」に対して誰かがビジネスの分け前をよこせと要求したことはない。

（当館注：本年5月にトゥルスノフ大統領府副長官が「Uzcard」（当地で広く普及しているカード決済システム）を運営する会社の株式の75%を取得したが、このように有力者が自らの立場を利用して有望なビジネスの所有権をいわば「横取り」するケースが散見されることから、上記のような記述が出たものと考えられる。）

・「マ」は、（ロケットの打ち上げのために）多くの証明書、書類、その他の文書をかき集めることはなかった。

（当館注：煩雑な証明書類等の提出が求められることに代表される旧ソ連時代より続く官僚主義や、右プロセスが好ましくない企業に対する嫌がらせに用いられている実情を指していると思われる。）

・「マ」のロケット発射場は、ホキミアット（ウズベキスタンの地方行政役場の名称）に撤去されることはなかった。

（当館注：タシケント市を含む様々な地域で、都市開発等のために住民を強制退去させ、その意思を無視して住居や店舗を撤去するケースが頻繁に生じていることが暗に批判されている。）

・「マ」は、ロケットの発射の前に多くの人々にプロフ（中央アジアの伝統料理である米料理）を振る舞うようなことはしなかった。

（当館注：大きな決定や大規模なイベントを行う前に関係者や有力者を招き、プロフを振る舞いながら支持を取り付けるための談合を行う習慣を指していると考えられる。）

・「マ」は、その人が自分の親族だからという理由で従業員を雇ったりしなかった。

（当館注：上記2で示したように、親族であるという理由で人を採用するというプラクティスは当地では広く実施されており、右に関し、大統領の娘婿であるウマーロフ大統領警護局副長官が公道で大幅なスピード違反をして高級車を走行させている動画をインスタグラムに掲載し、その資質に問題があることを示した事例や、その他にも能力に見合っていない者が特定のポストに就いているという批判も存在していることが想起される。）

・「マ」は中国から出来合いの製品を持ってくるようなことはしなかった。彼は、自分で発明し、実験し、そして完成させた。

（当館注：「マ」氏が自分の力で大業を成し遂げたことに比較して、ウズベク人は比較的温和しく、自

らイニシアチブを発揮することはあまりないという一般的認識を自虐しているものとも解釈することができる。)

・他にも言いたいことはたくさんある。心の内が忌ま忌ましさを苦しめられる。

(6月1日付ダイジェスト・ウズベキスタン(当地テレグラムニュースチャンネル))

●新型コロナウイルス：疫学上の制限措置の追加緩和

・6月5日より、市・地区別での感染状況評価に基づいて適用している疫学上の各種制限措置について以下の事項が許可される。

(1) 黄色地域

ア ホテル、サナトリウム、ペンション、子供用合宿所、ビーチ、その他の保養所及び娯楽施設(ホテルを除く)、郊外のゲストハウスの営業

イ 上記アの施設内の外食産業施設の営業及び併設されるテラス等の屋外での飲食物の提供

(2) 緑色地域

ア スポーツジム及びプールの営業。なお、マスクを着用していない者及び体温が37度以上あるか又は感染症の兆候がある者は入場不可、設備の定期的な消毒、職員のマスクの着用、消毒液の使用、ソーシャル・ディスタンスの確保、利用者の体温測定のことを遵守しなければならない。また、ソーシャル・ディスタンスを確保できない場合はチームスポーツを行ってはならない。

イ 個人及び集団(30人以下)のリハーサルの実施を目的とした劇場などの文化施設の利用。または、演目のインターネット又はテレビで放映することを目的とした文化施設の利用。

ウ 教育関連センターの営業。なお、利用者グループの人数は10人以下で、従業員と児童の健康管理を行い、感染症状のある者は隔離をし、疫学・衛生上の義務を厳格に遵守しなければならない。

・6月8日より、緑色地域で以下の事項が許可される。

宗教施設における活動。なお、施設の定期的な消毒、出入口における消毒剤の設置、マスク及び手袋の着用、礼拝時の1.5メートルのソーシャル・ディスタンスの確保の条件を遵守しなければならない。訪問者の体温測定を行い、体温が37度以上又は感染症の兆候がある者は入場が許可されない。また、金曜礼拝等の集団行事を行うことはできない。

・6月15日より、黄色及び緑色地域共通で以下の事項が許可される。

(1) 午前8時から午後11時までの外食産業の営業。なお、パーティーやイベントの開催不可、2メートルのソーシャル・ディスタンスの確保、家族の場合を除き、一つのテーブルに座れる人数は4人以下、従業員はマスク及び手袋着用、利用後のテーブル等の設備の消毒義務の条件を遵守しなければならない。

(2) 私立の就学前教育施設の営業。なお、グループの人数は15人以下、設備の定期的な消毒、出入口における消毒剤の設置、従業員のマスク及び手袋の着用、ソーシャル・ディスタンスの確保の条件を遵守しなければならない。訪問者の体温測定を行い、体温が37度以上又は感染症の兆候がある者は入場が許可されない。また、国営の施設については6月15日から7月1日にかけて順次再開していく。

(3) 非食料品市場の営業。なお、設備の定期的な消毒、入口での消毒剤の設置、販売員のマスク及び手袋の着用、ソーシャル・ディスタンスの確保、体温の測定のことを遵守しなければならない。

(4) 地域間を移動するバスの運行の開始。なお、ドライバーは到着地で車両の消毒を行い、マスクを

着用していない乗客を乗せてはならない。また、ドライバーに対してはマスクと手袋が供給される。

(6月3日付 Gazta)

●新型コロナウイルス：6月8日から6月21日までの在外ウズベキスタン国民の帰国用チャーター便の運航スケジュール

・ウズベキスタン航空は、6月8日から6月21日にかけて、在外ウズベキスタン国民を帰還させるためのチャーター便を運航すると発表した。

・チャーター便の運航予定は以下のとおり。

- (1) 6月8日 タシケントーモスクワ往復便
- (2) 6月9日 タシケントーソウル往復便
- (3) 6月9日 タシケントーモスクワ往復便
- (4) 6月10日 タシケントーアムリットサル(印)ーローマータシケント便
- (5) 6月11日 タシケントーノボシビルスク(露)往復便
- (6) 6月12日 タシケントーモスクワ往復便
- (7) 6月12日 タシケントーイスタンブール往復便
- (8) 6月13日 タシケントーモスクワ往復便
- (9) 6月14日 タシケントードバイ往復便
- (10) 6月15日 タシケントーモスクワ往復便
- (11) 6月15日 タシケントーイスタンブール往復便
- (12) 6月16日 タシケントーバンコク往復便
- (13) 6月16日 タシケントードバイ往復便
- (14) 6月17日 タシケントーモスクワ往復便
- (15) 6月18日 タシケントーデリー往復便
- (16) 6月19日 タシケントーイスタンブール往復便
- (17) 6月19日 タシケントーモスクワ往復便
- (18) 6月20日 タシケントーカザン(露)往復便
- (19) 6月21日 タシケントーモスクワ往復便
- (20) 6月21日 タシケントーエカテリンブルク往復便

(6月6日付 Gazeta)

●新型コロナウイルス：コロナ禍におけるウズベキスタン外務省及び在外公館の取り組み

・2020年3月16日、国外で実施されている検疫措置により外国にとどまっているウズベキスタン国民の困難な状況を適時に解決し、「ウ」国民が直面している非常事態に対して迅速な措置を講じるために、外務省、大使館、領事館に(在外「ウ」国民を支援するための)対策本部が設立された。

・関係機関の間で行われてきた継続的な作業の結果、3月16日～6月7日に「ウ」国民の帰国のために108機のチャーター便が運航され、合計1万6,031人が帰国した(露から1万758人、トルコから1,920人、アラブ首長国連邦(UAE)から1,387人)。これに加え、4万633人が「ウ」ーカザフスタン国境を、4882人が「ウ」ーキルギス国境を、592人が「ウ」ータジキスタン国境

を支障なく通過して「ウ」へ帰国できるよう支援が行われた。5月18日～19日、露「カ」国境（マシュタコヴォ検問所）に集まった1,206人の「ウ」国民が「カ」を經由して帰国した。

・6月1日時点で、各国に設置された対策本部に支援要請を行った「ウ」国民の数は10万4,000人以上である。

・各国の関係機関と共に、査証の有効期限の延長に関する問題も解決されており、法的及び領事的側面からの支援も行われている。支援を必要としている「ウ」国民に対しては一時的な住居、食料、薬品、個人用衛生用品などが提供されている。

・この文脈において、5月14日、在露「ウ」大使館は、困難な状況にある「ウ」国民に対する臨時の財政支援を行うための「慈愛」プロジェクトを立ち上げたことを指摘しなければならない。6月6日時点で、2,428人が総額1,493万5,076ルーブル（約21万8,000米ドル）の援助を受けた。

・3月25日～5月28日、在露「ウ」大使館は、モスクワ市で危機的状況に陥っている「ウ」国民の宿泊及び食事のために670万560ルーブル（約10万米ドル）を拠出した。モスクワ以外の都市のその他の総領事館により、同様の援助が行われている。

・在イスタンブール「ウ」総領事館は、1万人以上の「ウ」国民に食料を配給し、総額18万トルコリラ（約2万6,524米ドル）分の食事50セット及び1,800枚の食事券を1,000人以上に配布した。各国の多くの都市においても同様の支援が行われている。

・世界各国の「ウ」大使館及び総領事館は、新型コロナウイルス対策のための人道支援及び技術支援を誘致することを目的とする適格な活動を行った。4月10日、在米「ウ」公館のイニシアチブ及び在米「ウ」人組織の支援により、「我々は『ウ』に無関心ではない」というチャリティーキャンペーンを開始した。5月28日時点で、同キャンペーンにおいて、6万1,675米ドルが集まり、「慈悲健康（公的）基金」の特別口座に振り込まれた。集金活動は継続している。

・在独「ウ」大使館もまた「団結力」というチャリティーキャンペーンを開始した。同キャンペーンによって集まった資金から705の家族に総額約1万ユーロの支援が提供された。義援金を集めるための在韓「ウ」大使館による適格な活動の結果、10万米ドル以上が「慈悲健康基金」に振り込まれた。

・在英「ウ」大使館の尽力により、英国企業「BAT」による20億スム（約20万米ドル）の送金及び人工呼吸器を購入するための20万米ドルの拠出が実現した。在トルコ「ウ」大使館は、「ウ」に50台の人工呼吸器を無償で届けた。

・外務省及び在外公館の活動により、総額25万米ドルが「慈悲健康基金」の口座に振り込まれた。また、在外公館の協力により、医療機器を購入するための40万米ドル以上の資金、並びに個人用防護具・衛生用品、医療用品などの数百トンの人道支援物資が「ウ」に届いた。

・米国、英国、トルコ、中国、仏、韓国、露における「ウ」の在外公館の尽力により、同ウイルス感染者の治療に関する知見を共有することを目的として、右の国々の蘇生医学・感染症の専門家及び治療担当者として「ウ」の医療従事者のテレビ会議が開催された（当館注：「ウ」の医療専門家と東邦大学及び順天堂大学のテレビ会議も行われた）。更に、韓国から2人の教授及び中国から15人の医療専門家が「ウ」に招待され、同ウイルスの診断、治療、予防、管理に関する支援を行った。

（6月9日付外務省ウェブサイト）

●新型コロナウイルス：ウズベキスタンで開発された抗ウイルス薬「Rutan」

・「Rutan」は2015年にウズベク人科学者がインフルエンザの治療薬として開発したもので、インターフェロン活性化により抗インフルエンザ作用を示す。この新薬は「中国ウズベキスタン医学テクノパーク」で生産され、中国人科学者により新型コロナウイルスへの作用について検査され、同ウイルスの作用を78.3%減弱させると言われている。本日、1万9,500箱が保健省に引き渡された。

・「Rutan」は、新型コロナウイルスに関する人道支援として既にイランに1万1,000箱が送られており、「イ」における実験室での検証に合格した。

(6月10日付 Podrobno)

・Rutan」は所謂“新薬”ではない。その抗ウイルス作用は未検証である

・「Rutan」は2015年に「ウ」人科学者によって開発された。様々な種類のインフルエンザウイルスに対して、その効果は証明されているが、コロナウイルスに対する影響については、まだ研究は不十分である。

(6月10日付 Kun. uz)

・6月9日、イノベーション省は、中国「ウ」テクノパークで開発された1万9,500箱の「Rutan」を保健省に引き渡した。この式典にはイノベーション省のタイチエフ次官、生物有機化学研究所長のサリーコフ博士、衛生疫学福祉局のアルマートフ副局長、製薬産業開発庁のカリーエフ長官、同テクノパーク所長が出席した。

・元々「Rutan」は「ウ」の生物有機化学研究所で開発された抗インフルエンザ薬であるが、新型コロナウイルスに関しては、中国の科学者によって、新型コロナウイルスの作用を78.3%低減することが検査されている。人道支援としてイランに送付された新型コロナ感染症の治療薬として、1万1,000箱「Rutan」は「イ」の実験室の検査に合格した。

・同テクノパークは既に製薬工場において8種類の形状（カプセル、錠剤、液体等）の医薬品を製造しており、この工場は、国際的なGMP（注：Good Manufacturing Practiece, 適正製造基準）を満たしている。テクノパークの設立には2千万ドルが投資された。その独自性は、西洋医学の先進的な部分と何世紀にも渡って培われてきた東洋医学の治療法の両方を取り入れていることである。

(6月10日付 Xabar. uz)

●ウズベキスタンで開発された抗ウイルス薬「Rutan」に関する専門家の発言

・2015年に抗インフルエンザ薬として開発された国産薬Rutan（ルタン）がCOVID-19患者の治療に使用されるというニュースは、ソーシャルネットワークで多くの白熱した議論を引き起こしている。新薬を「フフロマイシン」（注：冒頭の括弧内を参照のこと）と呼ぶ人もいれば、ウズベキスタンにおいては安全かつ効果的な薬は開発できないとの声もある。生物有機化学研究所のサリーホフ所長は、この問題について次のように述べた。

・（多くの人々は、「ウ」がコロナウイルスに対する治療薬を如何にして作り出したのか疑問に思っているがとの問いに対し）この抗ウイルス薬の一つ（ルタン）が「ウ」で開発されたという事実は偶然ではない。植物や動物由来の天然化合物を分離し、化学構造と生物活性を分析するこの分野の研究は、「ウ」共和国において既に長い間行われてきている。天然化合物由来の新薬を創出する分野において、「ウ」では良好な科学的成果が達成されている。

・生物有機化学研究所はこの分野の研究において、一つ以上の生理学的活性を持つ一万超の化合物に関

して生物学的活性物質のデータベースを作成した。その結果、今日では約100種類の薬の原型モデルがあり、100種類を超える薬が臨床試験の前段階又は臨床試験の段階にある。自分（シャフカット所長）は、これは「ウ」の科学分野のうち最も成功している優先すべき分野の一つであり、国の革新的な発展に大きく貢献することができると考えている。

・1990年以降、この分野における優先事項は抗ウイルス薬の開発であり、AIDSの蔓延に関連して発展してきた。当研究所では長年にわたり、綿実種子およびその誘導体から単離されるゴシポール由来の多くの抗ウイルス薬を開発してきた。当研究所で開発されたメゴシンとゴシポールの調製物は、ヘルペスウイルスに対する治療薬として旧ソ連で使用されたが、現在も外用剤（軟膏）として推奨されている。その後、より低毒性のゴシポールの数百の誘導体を得られて、それらに基づいて多くの経口薬が開発された。現在において引き続き、ロシアと中国の主要な科学センターが共同で研究を行っている。

・中国科学院上海薬学研究所との共同研究では、当研究所（生物有機化学研究所）が開発した抗ウイルス活性を有する可能性のある10種類の化合物について研究中である。

・他方、2000年代以降、露の研究所（Gamaleya Research Institute of Epidemiology and Microbiology 及び NRC Institute of Immunology FMBA of Russia）の科学者との協力により20種類の化合物の抗ウイルス活性を研究してきた結果、この化合物の中から多くの有望な抗ウイルス薬が特定された。このようにして、植物由来有効成分で HIV に対して高い活性をもつ Gossitan, Getasan, Punitan, Euphorbin の薬が創製された。同様にしてインフルエンザウイルスの作用を阻害する Rutan が創製された。

・ルタンは Sumac という（ウルシ科）植物のタンニンから分離されたエラギタンニンの一種である。インフルエンザウイルスの数種類の株に対して阻害効果を示し、既に医療で使用されている類似物とも競合できる。ルタンは「ウ」の特許によって保護されている。

・前臨床試験の結果では、ルタンは抗ウイルス作用をもつ α -、 β -、 γ -インターフェロンの産生を増加させ、世界で使用されている抗インフルエンザ薬と比較し1.5～2倍の効果をもつことが確認された。ルタンの前臨床試験はロシアのウイルス学者と共同で実施され、その後「ウ」のウイルス学研究所および共産党病理センターの協力により、ウズベキスタンでさらなる研究が続けられていた。

・一般毒性研究ではルタンは、非毒性物質のクラス V に属し、蓄積性は無く、動物実験では長期間使用後も末梢血、腎臓、肝臓およびその他内臓に対し病理形態学的に毒性作用を及ぼさないことが示された。特殊毒性の研究では、薬物が局所刺激性、アレルギー性、変異原性、免疫毒性、催奇形性および胚毒性効果を持たないことが示された。

・ルタンは液性免疫に顕著な刺激効果をもたらす（抗体産生細胞の数を3.94倍に増加）、身体の特異的耐性を刺激し（好中球の貪食能を64%増加）、脾臓や胸腺内の細胞数を増加させ、リンパ節と骨髄の質量を増加させる傾向を示す。また、ルタンは、安定したフリーラジカル DPPH（1,1-ジフェニル-2-ピクリルヒドラジン）に対する抗ラジカル活性を示し、生体膜の脂質及び蛋白質の酸化を防ぐ。これらの高い抗酸化活性作用は、ミトコンドリアの脂質過酸化反応モデルの実験で実証された。

・2015年、ルタンは保健省から医療用としての大規模生産を承認された。臨床試験は、タシケント医学アカデミーの一般診療及びアレルギー科、タシケント市第一臨床病院、共和国第二臨床病院で実施され、ルタンは全ての臨床試験に合格した。

・ルタンの臨床試験では、ルタンはインフルエンザに対して有効であり、その有効性はこれらの目的で使用される他の薬よりも劣ることはない。5日間のルタン治療期間中、患者の血液の生化学的パラメー

ターに対する悪影響は観察されていない。この結果、ルタン（錠剤）は、インフルエンザ治療薬として臨床での使用が推奨される。

・また、風邪やインフルエンザの流行時に予防薬としてルタンを内服すると、内服期間中にこれらの疾患にかかる可能性が大幅に低下する。薬物としてのルタンの利点は、穏やかな治療効果があるが身体には完全に無害であり副作用がないことである。

・（COVID-19 に対しルタンを使用した経緯は何であったか。また、他国で将来的にこの薬剤を広く使用するためには何を行う必要があるかの間に対し）過去15年間、生物有機化学研究所の科学者は中国の科学者と共同で研究を行っている。中国はウイルス学研究分野における主要国の1つである。この数年間、中国の科学者は、生物有機化学研究所の科学者によって特定された天然化合物の生物活性をスクリーニングしてきた。

・中国での研究では、ルタンは新型コロナウイルスの増殖を決定する主要な酵素である 3CL SARS-Cov-2 加水分解酵素の作用を78.3%阻害する効果を示した。これは、他の抗ウイルス薬と比較して毒性が低い一方で、SARS-Cov-2 ウイルス（新型コロナウイルス）に対して有効である可能性を示唆している。

・上記の結果に基づき、「ウ」のウイルス学研究所は、一定数の新型コロナ患者にルタンを投与した。その結果によると、この薬は第5病日からウイルスによる症状を73.7%弱めた（これに対し対照群では57.1%）。当然ではあるが、より大規模な臨床試験を通じてこれらの効果を検証する必要がある。

・今日、コロナウイルスに対するルタンの効果に基づき、中国の医療システムでも広範に使用可能にするため、タシケントにある中国・ウズベキスタン医学テクノパークでルタンを発表し、登録した。

・生物有機化学研究所は、10 kg のルタンの原薬を製造して検証した後、錠剤の製造のために中国・ウズベキスタン医学テクノパークに供給し、同テクノパークは19,500箱のルタン錠を製造した。その後、保健省が必要なすべての手順と検査を行い承認した。

・中国科学院の決定に従い「ウ」保健省は人道支援としてこの薬を19,500箱受け取った。これにより、ルタンをコロナウイルスに対する抗ウイルス薬として使用し、徹底的な分析を実施して完全な臨床試験とすることで、患者の重症度に応じた最適な治療計画を確立することができる。

・他の様々なウイルス性疾患の治療薬が COVID-19 ウイルス感染症に使用され、効果がないことがわかっている。現在、世界には（COVID-19 の治療に）効果的な薬は事実上無い。ルタンは、パンデミックにある新型コロナウイルスに対して予防的に、もしくは軽症のコロナウイルス疾患や複雑な抗レトロウイルス治療に使用できることは間違いない。ルタンが国の疫学的状況にある程度改善するのに役立つことを願っている。薬の費用は多くの人に利用可能であり、生産量に応じて、3万~3万5千スムになる。

（6月13日付 Podrobno）

●新型コロナウイルス：「快復した患者のリハビリ施設収容は終了」

・保健省によると、6月12日以降、同省は COVID-19 治癒後の患者のリハビリを中止している。

・サナーエフ保健省報道官は、COVID-19 で患者を治療している医療スタッフ及び治療を受けて快復した患者が14日間のリハビリテーションコースなしで外出し始めたというソーシャルネットワークの報告を追認した。（当館注：ただし、17日、オタバコフ国家主任衛生監督官はテレビのインタビューで「入院経過が順調に終わった患者はそのまま帰宅しているが、重症患者は引き続きリハビリ施設での観察が

行われている」と述べている。）

・新型コロナウイルス感染症からの快復後、14日間のリハビリテーションを実施することは、（他人への感染の）予防策としてウズベキスタンでのみ実施され先進国でも行われていなかった。（多くの先進国では）コロナウイルスに感染した患者は重症の場合にのみ入院し、他の場合には、必要な薬が患者に処方され、自宅で治療されている。

・治療終了時のコロナウイルス検査で陰性の結果が出た場合でも、「ウ」においては患者のサンプルは首都の衛生疫学福祉センターの特別なウイルス学研究所で再分析され、最終診断が行われる。このような徹底的かつ詳細な検査が繰り返された後にのみ患者は快復し安全であると見なされている。患者に治療を提供する医療スタッフにも同様の再分析を行っている。これ（医療スタッフに対する検査）は今後も続けられる。

オ これまでの経験から、14日間のリハビリテーションは必要ないことが示された。これまでリハビリテーションに送られていたウイルス感染症から完全に快復した患者には、リハビリテーション施設での再発は見られなかったためである。

（6月15日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：6月16日に行われたミルジヨーエフ大統領主催のテレビ会議での発言

・国内のコロナウイルス新規感染者数は過去2週間で急激に増加し、状況はますます複雑になっている。例えば、過去2週間でタシケント市では、COVID-19 感染の551例のうち482が市中感染であった。同様にタシケント州の734例中79例、ナボイ州の108例中83例、カシカダリア州の51例中48例が市中感染であった。また、過去2週間の感染経路不明の新規感染者の数は、タシケント市57人、タシケント州22人、ナボイ州25人、カシカダリア州3人となっている。現在、検疫上の色別カテゴリーにおいて、国の34の地区と都市には「赤」、24には「黄」のマークが付けられている。

・これらはコロナウイルスの感染状況がますます複雑になっていることを示しており、今日、パンデミックとの闘いの新しい段階が始まり、警戒と責任を10倍に増やすべきといっても過言ではない。このような状況が続く場合、多くの地域、多くの都市を閉鎖する必要がある。どんなに困難であっても、検疫の規則に厳密に従う必要があり、我々一人一人が自分自身だけでなく家族や子供たちに対する責任を深く認識し、結果を注意深く考えて行動しなければならない。そうでなければ、我々の努力はすべて無に帰す。

（6月16日付大統領府ウェブサイト）

●新型コロナウイルス：6月18日付ウズベキスタンにおける感染発生状況（感染者数累計5,697人）

・感染者数（累計）： 5,697人（前日比+15名）、時系列の発生者数は以下の通り。

- ・ 3月15日～31日 167人
- ・ 4月 1日～30日 1,850人
- ・ 5月 1日～31日 1,606人
- ・ 6月 1日 79人
- ・ 6月 2日 58人
- ・ 6月 3日 83人

- ・ 6月 4日 96人
- ・ 6月 5日 68人
- ・ 6月 6日 87人
- ・ 6月 7日 237人
- ・ 6月 8日 109人
- ・ 6月 9日 80人
- ・ 6月10日 103人
- ・ 6月11日 118人
- ・ 6月12日 128人
- ・ 6月13日 97人
- ・ 6月14日 114人
- ・ 6月15日 183人
- ・ 6月16日 230人
- ・ 6月17日 189人
- ・ 6月18日 15人
- ・ 治癒数（累計）： 4,166人
- ・ 死亡者数（累計）： 19人

(1) 5月29日

ア 5月29日の新規感染者44人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人が32人、国際長距離トラック運転手が4人（カザフスタン経由で入国）、市中感染が8人（タシケント市4人、サマルカンド州4人）。検疫中の32人の内訳は、10人がシャールジャ（UAE）からのチャーター便での帰国者、3人がノボシビルスクからのチャーター便での帰国者、14人が25日にエカテリンブルグからの帰国者、2人が感染者との濃厚接触者、詳細不明が3人。

イ 29日の最終報告の時点で、国内7州の13の病院で746人が入院治療中でそのうち8人が重症となっている。この日、1199人が自宅での隔離検疫に新たに追加され、1383人が自宅での隔離検疫を終えた。また、671人が隔離施設へ入所し、1484人が隔離施設を出所した。

(2) 5月30日

ア 5月30日の新規感染者58人の内訳は、隔離検疫中が33人、国際長距離トラックの運転手が4人、市中感染が21人（タシケント市11人、サマルカンド州8人、ナマンガン州2人）。隔離検疫中の人には、サンクトペテルブルグからのチャーター便での帰国者14人、モスクワからのチャーター便での帰国者2人、カザフスタン経由のロシアからの帰国者3人を含む。

イ 最終報告の時点で、国内7州の13の病院で749人が入院治療中でそのうち7人が重症となっている。この日、1379人が自宅での隔離検疫に新たに追加され、698人が自宅での隔離検疫を終えた。また、1267人が隔離施設へ入所し、1479人が隔離施設を出所した。

(3) 5月31日

ア 5月31日の新規感染者77人の内訳は、隔離検疫中の人が72人（ナボイ州38人を含む）、国際長距離トラックの運転手1人、市中感染4人（タシケント市1人、ブハラ州3人）。

イ 31日の最終報告時点で、国内7州の13の病院で771人が入院治療中でそのうち9人が重症。

このうち、タシケント市では519人の感染者が入院治療中である。この日までに合計416,118人が検疫のために隔離され、369,113人が検疫期間を終えている。現時点で25,862人が自宅隔離、21,143人が施設で隔離措置を受けている。

ウ 31日の15例目の死亡者は63歳女性。今年1月に脳卒中を発症していた。5月30日に新型コロナウイルス陽性の結果が出て、タシケント医学アカデミーに入院したが、急性脳血管障害、心肺機能不全で死亡した。

エ サマルカンド州緊急委員会会合の発表によれば、サマルカンドではこれまでに362人の感染者が報告され、そのうち281人が快復し、79人が医療施設で治療を受けており、2人が死亡した。感染者の中には、医療従事者45人、一時失業者42人、学童36人、税務職員10人、銀行職員6人、ガス会社の従業員5人、配達サービス運転手2人等がいる。

(4) 6月1日

ア 6月1日の新規感染者79人の内訳は、隔離検疫中の人58人、国際長距離トラックの運転手が6人、市中感染が15人（タシケント市13人、タシケント州1人、シルダリア州1人）。検疫中の人には、モスクワ、サンクトペテルブルグ及びカザンからのチャーター便での帰国者、カザフスタンからの帰国者を含む。

イ 1日の最終報告時点で、828人が治療中でこのうち11人が重症。タシケント市では586人が入院治療中（タシケント州とシルダリア州の患者もタシケント市の病院で治療を受ける）。

(5) 6月2日

ア 2日の新規感染者58人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人40人、国際長距離トラック運転手が10人、市中感染が8人（タシケント市4人、ブハラ州4人）。検疫中の人には、サンクトペテルブルグからのチャーター便での帰国者10人、タジキスタン国境からの入国者7人、カザフスタン国境からの入国者13人、その他感染者との濃厚接触者が含まれる。

イ 最終報告の時点で、837人が入院治療中でそのうち12人が重症。

(6) 6月3日

ア 3日の新規感染者83人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人74人、国際長距離トラック運転手が8人、市中感染が1人（タシケント州1人）。検疫中の人には、モスクワからのチャーター便での帰国者9人、ナボイ州で隔離されていた15人、タシケント市で隔離されていた2人、サマルカンド州で隔離されていた1人、シルダリア州で隔離されていた1人、その他感染者との濃厚接触者が含まれる。

イ 3日の最終報告の時点で、813人が入院治療中でそのうち12人が重症。3日の16例目の死亡者はタシケント市居住の72歳男性。新型コロナウイルス陽性と判明したため2日にウイルス学研究所に入院した。3日、急性脳血管障害及び心肺機能不全で死亡した。この患者は過去に2度の心筋梗塞を発症し、狭心症や2型糖尿病、高血圧を患っていた。

(7) 6月4日

ア 4日の新規感染者96人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人81人、国際長距離トラック運転手が2人、市中感染が13人（タシケント市4人、ナボイ州8人）。検疫中の81人の内訳は、20人がカザフスタン国境からの入国者やその他海外からの帰国者、感染者との濃厚接触者等。タシケント市の市中感染は、シャイハンタール地区、ミラバッド地区、ユヌサバッド地区で発生している。ナ

ボイ州での市中感染の地区別の人数は、ナボイ市6人、カルマナ（Karmana）地区1人、ナブバホル（Navbakhor）地区1人となっている。

イ 4日の最終報告時点で、836人が入院治療中でそのうち10人が重症。3月15日から実施された検疫の総数は42万9,209人で、このうち38万843人が検疫を終えている。4日現在、2万6,567人が自宅での隔離中、2万1,799人が隔離施設へ入所中である。

（8）6月5日

ア 5日の新規感染者68人の内訳は、隔離検疫中の人が42人（海外からの帰国者15人、感染者との濃厚接触者27人）、国際長距離トラック運転手が4人、市中感染が17人（タシケント市9人、タシケント州2人、カシュカダリア州4人、ナマンガン州1人、ブハラ州1人）。カシュカダリア州で確認された4人は、タシケント市のオリクゾール市場の配達人とその家族3名である。

イ 5日の最終報告時点で、744人が入院治療中で、このうち13人が重症。3月15日から実施された検疫の総数は43万3,114人で、このうち38万3,981人が検疫を終えている。5日現在、2万6,687人が自宅での隔離中、2万2,446人が隔離施設へ入所中である。

（9）6月6日

ア 6日の新規感染者87人の内訳は、隔離検疫中の人が62人（海外からの帰国者25人、感染者との濃厚接触者13人を含む、その他詳細不明）、国際長距離トラック運転手が5人（全てロシアからタシケント州への入国）、市中感染が20人（タシケント市10人、ナマンガン州6人、ホレズム州3人、カシカダリア州1人）。カシカダリア州の感染者1名はカザフスタン人労働者である。タシケント市の市中感染では、シャイハンタール地区のMedia Park ショッピングセンターの従業員2名が報告されている。

イ 6日の最終報告時点で、809人が入院治療中で、このうち13人が重症。3月15日から実施された検疫の総数は43万8,602人で、このうち39万4,310人が検疫を終えている。6日現在、2万3,313人が自宅での隔離中、2万979人が隔離施設へ入所中である。

ウ 6日の17例目の死亡者はタシケント市在住の70歳男性。5月27日に頭部外傷で救急車により共和国救急センターに搬送された。この際、高熱やCOVID-19を疑う症状があり、検査の結果がウイルス陽性であったためタシケント医学アカデミーに転院となった。この患者は脳腫瘍、虚血性心疾患、高血圧、肝炎、肺炎、慢性腎不全を患っており、入院後は急激に呼吸状態が悪化し、脳腫瘍及び急性呼吸・循環不全により死亡した。

（10）6月7日

ア 7日の新規感染者237人の内訳は、隔離検疫中20人、市中感染217人（タシケント市195人、タシケント州10人、ホレズム州8人、シルダリア州4人）。

イ 7日の最終報告時点で、960人が入院治療中で、このうち8人が重症。3月15日から実施された検疫の総数は44万1,618人で、このうち39万6,349人が検疫を終えている。7日現在、2万3,362人が自宅での隔離中、2万1,907人が隔離施設へ入所中である。

・オタバコフ国家主任衛生監督官のインタビュー（6月6日付 Kun.uz）

ア 現在の流行は第二波ではなく第一波である。第一波の流行は終わっていない。海外からの帰国者の感染が報告されている一方で、市中感染も続いているからである。ウズベキスタンで最初の感染者を特定したのは3月15日であるが、それ以前に感染者が国内になかったとは誰も言えない。

イ 3月15日から5月10日までの50日間は、非常に厳しい検疫措置が実施された。5月10日以降の検疫措置の若干の緩和により人々の行動が活性化され、コミュニケーションの増加により、それまで各家庭内に封じ込められていた感染が外で顕在化してきたと言える。しかし、誰もが経済的に恵まれているわけではなく人々を家に閉じ込めておくことはできない。我々はこの病気とともに暮らしていく方法を学ばねばならない。世界の感染者数は現在も増加中であり、パンデミックは続いている。我々はこのウイルスがすぐ身近に存在する環境において、いかに自分自身を健康に保つかを学ばねばならない。

ウ 昨日、タシケント市のヤスナバッド地区、ユヌサバッド地区、ウリクソール地区で感染者が確認されたと公表した。これは、発生場所を公表することで、市民にもっと警戒してもらうためである。

エ (ウズベキスタンは最悪のシナリオに対して準備はできているかとの問に答えて) より困難な状況への準備はできている。現在、「ウ」における罹患率は人口10万人あたり11人(ママ)である。いくつかの州で新規感染者が報告されており、既に感染経路を特定できない例もある。誰もが感染している可能性があり、他人とのコミュニケーションがリスクになることを自覚する必要がある。

オ (同じく Kun.uz の別のインタビューに答えて) 検疫下にある現状においても、ウズベキスタンには毎日国境から帰国者が入国している。カザフスタンからは600~700人、キルギスタンからは300人、アフガニスタンからは100人程度が1日あたり帰国している。これ以外に国際長距離トラック運転手の出入り、チャーター便による帰国者もいる。一時期、チャーター便を停止したことにより、帰国希望者が陸路での帰国のために国境に集結してしまったのは事実である。帰国を希望する「ウ」人を可能な限り帰国させる方法を模索中である。

カ 本日だけで1万6千件以上のPCR検査が実施された。過去2週間での市中感染は412人にのぼっている。重要なのは国内での感染拡大防止策を講じることである。

キ (彼ら(注:海外からの帰国者を指す)は自宅で隔離措置を受けることができますかとの問に答えて) 彼らは感染の流行地域を出国し、どのような経路で誰と接触したかわからずに帰国してきている。感染のリスクが高いと考えで検疫を行う必要がある。最近のフライトでは1機のうち70~80人、あるいはそれ以上の感染者がいたケースもあった。感染の可能性を否定して安全になってから、彼らを市民生活に戻すべきである。チャーター便のクルー達は完全な防護服を装着して業務にあたっているので問題ない。

ク (隔離施設では4人一部屋だがそこで感染する可能性はとの問に対し) もちろん、同部屋内での感染の可能性はあるが、彼らは元々20~30人が同居するような環境で働いていた。個室が望ましいのは当然であるが、現状で可能な限りの環境を用意している。

(11) 6月8日

ア 8日の新規感染者109人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人39人、国際長距離トラック運転手が4人、市中感染が66人(タシケント市54人、ナボイ5人、タシケント州4人、ナマンガン州3人)。検疫中の39人の内訳は、29人が海外からの帰国者、3人がサマルカンド州の感染者との濃厚接触者等。タシケント市の市中感染は、Ravnak 銀行シェイハンタクフル地区支店の従業員、ウリクソール市場の販売員(感染者)の親戚や隣人等。タシケント州の市中感染はウリクソール市場の販売員の親戚。ナマンガン州同3人のうち2人は内務省の者。

イ 8日の最終報告時点で、1,065人が入院治療中でそのうち8人が重症。3月15日から実施された検疫の総数は44万4,715人で、このうち39万9,413人が検疫を終えている。8日現在、2

万3,549人が自宅での隔離中, 2万1,753人が隔離施設へ入所中である。

ウ 8日の18例目の死亡者はタシケント市ウチテパ地区の76歳男性。5月28日に新型コロナウイルス陽性と確認され, タシケント医学アカデミーで入院治療中であつた。31日に容体が悪化し集中治療室での人工呼吸器管理となつたが, 8日, 循環および呼吸不全で死亡した。この患者は長年に渡り肝炎や冠動脈疾患による慢性心不全の治療中であつた。この患者の妻, 子, 孫が新型コロナウイルス陽性と判明している。

エ 8日付当地インターネットニュースサイト Kun.uz によれば, DKG (Deep Knowledge Group, 注: 香港のベンチャーキャピタル) による COVID-19 の脅威に対する安全度ランキング (随時更新) で, ウズベキスタンは200か国中121位と評価された。これは検疫措置の有効性, 感染状況, 診断や医療システム等の要素を考慮して評価されている。カザフスタンは71位, キルギスは108位, タジキスタンは124位, トルクメニスタンは131位であつた。

(12) 6月9日

ア 9日の新規感染者80人の内訳は, 隔離検疫中の人42人 (海外からの帰国者24人, 感染者との濃厚接触者10人), 国際長距離トラック運転手が13人, 市中感染が25人 (タシケント市11人, タシケント州1人, ナボイ州13人)。

イ 9日の最終報告時点で, 1,043人が入院治療中で, このうち10人が重症。3月15日から実施された検疫の総数は44万9,627人で, このうち40万3,595人が検疫を終えている。5日現在, 2万2,957人が自宅での隔離中, 2万3,075人が隔離施設へ入所中である。これまでに3,459人が回復した。累計感染報告数のうち快復者の占める割合は76%。COVID-19 パンデミックの期間中にこれまでに6万1千人を超えるウズベク人が海外から帰国している。

(13) 6月10日

ア 10日, 保健省傘下のクルバノフ衛生疫学福祉局第一次官は, 市中感染が確認され続けているタシケント市がなお, 疫学上の規制措置レベル「黄色」に留まっている理由について次のように述べた。タシケント市における罹患率 (Incidence Rate) は, 3~4月頃と現在とでは, 数日間を除いてほぼ差がない。この「感染者が急増した数日間」は, 検疫措置の緩和による産業や建設企業の活動再開と関連している。企業の従業員達は感染防護用品を身につけず検疫規制も守っていない。自分や他人の健康に無関心であり, その結果タシケントで1日180人を超える不愉快な状況になった。首都では新規感染者が発生しているものの, 「検疫措置の効果的かつ完全な実施のための共和国特別委員会」の勧告により, 感染が多発している場所は周囲とは離れているので首都全体を「赤色」にするべきではない。これに従い, タシケント市では513のマハラ (住民の居住区の単位) のうち, 42が「赤」, 132が「黄」, 339が「緑」になっている。首都であるタシケント市は, 社会経済活動に影響を与えることなく, 対象となる活動が体系的に提供されなければならない。

イ 10日の新規感染者103人の内訳は, 施設又は自宅での隔離検疫中の人64人, 国際長距離トラック運転手が12人, 市中感染が27人 (タシケント市7人, タシケント州11人, シルダリア州3人, サマルカンド州2人, ブハラ州2人, ホレズム州1人, カシュカダリア州1人)。

ウ 10日の最終報告時点で, 1,072人が入院治療中でそのうち9人が重症。3月15日から実施された検疫の総数は45万4,119人で, このうち40万7,350人が検疫を終えている。8日現在, 2万3,157人が自宅での隔離中, 2万3,612人が隔離施設へ入所中である。

エ 10日の19例目の死亡者は31歳のサマルカンド州出身の男性。5月27日にサンクトペテルブルグからのチャーター便で帰国し隔離施設で検疫中であったが、6月1日に新型コロナウイルスが検出された。同日、タシケント市のInsitute of Virologyに入院したが、状態が悪化し急性呼吸・循環不全により死亡した。この男性は長年にわたり急性白血病、重症の貧血、呼吸不全の治療を受けていた。

オ 10日、オタベコフ国家主任衛生監督官は、これまでに83万2千件の検査（PCR検査）が実施されており、必要十分な検査数であると述べた。

（14）6月11日

ア 11日の新規感染者118人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人が70人、国際長距離トラック運転手が9人、市中感染が39人（タシケント市17人、タシケント州1人、ナボイ州18人、ナマンガン州3人）。

イ 11日の最終報告時点で、1,085人が入院治療中でそのうち12人が重症。3月15日から実施された検疫の総数は45万8,539人で、このうち41万1,033人が検疫を終えている。8日現在、2万3,923人が自宅での隔離中、2万3,583人が隔離施設へ入所中である。

ウ 11日、保健省はCOVID-19の市中感染の増加について再度警告を発した。過去3日間（6月8～10日）で合計100件超の市中感染が報告された。居住地の検疫レベルの色に関係なく感染のリスクは高いとし、国民の検疫規則の遵守を求めるとともに、外出して誰かと話しをしている全員が感染のリスクがあることを強調した。

（15）6月12日

ア 12日の新規感染者128人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人が94人、国際長距離トラック運転手が8人、市中感染が26人（タシケント市14人、タシケント州5人、ブハラ州5人、サマルカンド州2人）。

イ 12日の最終報告時点で、1,092人が入院治療中でそのうち15人が重症。患者のうち844人がタシケント市で治療中、残り248人は他の8州で治療中。12日現在、25,100人が自宅での隔離中、23,628人が隔離施設へ入所中である。

ウ 12日、クルバノフ衛生疫学局第一次官はテレビのインタビューで、7日に報告されたタシケント市の195人の市中感染のうち183人が同じ現場で働く作業員であったと述べた。同次官は、この作業員が所属する建設業者の名前は、深刻な悪評を及ぼすため明かすことはできないと発言。同じ現場で働いていた300人以上が検疫のために隔離された。感染した作業員の家族たちは、これらの作業員が出身元の地方を出てから14日間以上が経過しているという理由により隔離はされていない。

（16）6月13日

ア 13日の新規感染者97人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人が85人、国際長距離トラック運転手が7人、市中感染が5人（タシケント市2人、カラカルパクスタン共和国3人）。

イ 13日の最終報告時点で、1,073人が入院治療中でそのうち14人が重症。13日現在、26,960人が自宅での隔離中、22,497人が隔離施設へ入所中である。

（17）6月14日

ア 14日の新規感染者114人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人が81人、国際長距離トラック運転手が6人、市中感染が27人（タシケント市10人、スルハンダリア州9人、タシケント州5人、ブハラ州2人、シルダリア州1人）。

イ 14日の最終報告時点で、1,118人が入院治療中でそのうち14人が重症。14日現在、28,297人が自宅での隔離中、21,717人が隔離施設へ入所中である。

(18) 6月15日

ア 15日の新規感染者183人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人が144人、国際長距離トラック運転手が10人、市中感染が29人（タシケント市25人、アンディジャン州3人、ホレズム州1人）。

イ 15日の最終報告時点で、1,225人が入院治療中でそのうち16人が重症。15日現在、27,379人が自宅での隔離中、20,963人が隔離施設へ入所中である。

(19) 6月16日

ア 16日の新規感染者230人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人が196人、国際長距離トラック運転手が14人、市中感染が20人（タシケント市14人、ブハラ州3人、サマルカンド州2人、ナマンガン州1人）。

イ 16日の最終報告時点で、1,378人が入院治療中でそのうち13人が重症。16日現在、29,378人が自宅での隔離中、21,365人が隔離施設へ入所中である。

(20) 6月17日

ア 17日の新規感染者189人の内訳は、施設又は自宅での隔離検疫中の人が169人、国際長距離トラック運転手が7人、市中感染が13人（タシケント市5人、タシケント州3人、ブハラ州3人、スルカンドリヤ州2人）。

イ クルバーノフ衛生疫学福祉局第一次官は、これまでに累計約100万回のPCR検査が実施されと述べた。

(5月29日～6月18日付保健省ウェブサイト、テレグラム、各種報道)

2. 経済

【景気・経済統計】

●ウズベキスタンの子ども・若者の貧困

・ユニセフの報告書「ウズベキスタンの子ども・若者の利益に適った社会保護の構築」によると、「ウ」の多くの子どもが貧困世帯で暮らしている（「ウ」の子どもへの貧困率は24%）。そして、児童手当の受給資格がある世帯の75%が手当を受給できていない。

・同報告書によると、「ウ」の人口の33%が18歳以下の若者である。それにもかかわらず、政府が子ども・若者の社会保護のために拠出している資金は十分ではない。

・同報告書には、「児童手当の資金不足により、多くの家族は手当を全く受給できないか、もしくは支給されるまで長い期間を待つことを余儀なくされている。低所得者に対する適切な社会支援を行う制度が整っていないことも、上記の事態が改善されない要因となっている」旨が記載されている。

(6月4日付オゾドリク（ウズベク版ラジオ・リバティ）)

●2020年1月～4月の外国投資総額

・投資・対外貿易省によると、ウズベキスタンにおける2020年1月～4月の外国投資総額は25億米ドルに上った。

・このうち、外国直接投資額は17億米ドル、外国融資額は8億3,100万米ドルであった。外国投資総額は、前年同期比で1.6倍増加した。総投資額における外国直接投資額が占める割合は26%に増加した。

・本年1月～4月において、336件のプロジェクトが実施された（8つの大企業及び328の地域における重要な産業施設）。

・「ウ」に投資を行っている国々は37か国あり、最も多くの投資を行っている国々は露、中国、独、韓国である。

・大統領令によって承認された本年の投資プログラムによると、2020年は、固定資産への投資総額は、71億米ドルの外国直接投資、27億米ドルの政府保証に基づく外国投融資を含む、233兆2,000億スム（約233億2,000万米ドル）となる予定である。

（6月4日付Gazeta）

●2020年のウズベキスタンの失業率が16.5%に達する可能性

・米情報通信社「ブルームバーグ」によると、IMFは、2020年のウズベキスタンの失業率が16.5%に達する可能性があるとして発表した。

・以前、「ウ」の本年の失業率は8.9%になると予測されていた。

・タシケントのバフティヨル・エルガーシェフ「Ma'no」イニシアチブ・リサーチセンター長によると、失業者が仕事を見つけることができなければ、「ウ」における社会的緊張が高まるであろう。

・「ブ」によると、失業者の大半は、露から帰国した労働移民である。（「ウ」・露両国の）国境が開放された場合、失業者は、この10年で最大の危機に直面し経済的に弱体化した露で再び仕事を探すこととなる。

・IMFによると、本年の露から「ウ」への送金額は、少なくとも前年比で半減すると予測されている。

（6月5日付オゾドリク（ウズベク版ラジオ・リバティ））

●新型コロナウイルスの感染拡大対策による検疫措置により失業者数が約200万人となる

・フサーノフ雇用・労働関係大臣は、フェルガナ州に特化した国際記者クラブとの対談において、ウズベキスタンにおける失業率に関して言及した。

・「フ」大臣は、新型コロナウイルスのパンデミックは全ての国に悪影響をもたらした。『ウ』においても、パンデミック前の失業者数は平均約135万人であったが、パンデミック対策のための検疫措置が開始され、企業活動が停止したことにより、失業者数は約200万人となった」と述べ、統計情報を明らかにした。

・約200万人の失業者に加え、海外労働移民の統計によると「ウ」において約55万人が外国へ出稼ぎに行くことができずにいる。

・「フ」大臣は、「彼らは数年間に亘って国外で労働移民として働いていた。我々の喫緊の課題は、彼らの雇用の確保である。社会施設の建設事業に対して、同ウイルス危機対策基金から3兆6,000億スム（約3億6,000万米ドル）が拠出された。各州において、50～60の社会施設の建設が開始された」と述べた。

・各州の雇用センターを通じて、国外に出稼ぎに行けずに国内にとどまっている労働移民は、適性に

じて建設中の社会施設で雇用される。

・「フ」大臣は、「雇用対策はタシケント市及び同州においても行われている。例えば、先月、セルゲリ地区における建設事業で、約1,500人が合法的に雇用された。被雇用者は現在、150万～450万スム（約150～450米ドル）の月給を受け取っている」と付言した。

（6月7日付 Kun. uz）

●世界銀行が2020年のウズベキスタンのGDP成長率予測を下方修正

・世界銀行が発表した2020年6月版世界経済の見通し（注：Global Economic Prospects – June 2020）によると、新型コロナウイルスのパンデミックがもたらした原材料価格の下落、世界及び中央アジア地域のバリューチェーンの混乱、金融市場におけるリスク回避の急増は、欧州及び中央アジアに深刻な悪影響を及ぼしている。

・同報告書によると、同ウイルスの感染拡大は、各国の国内需要の縮小、サプライチェーンにおける混乱の拡大、多くの経済活動の停止を招いた。

・各国は、「安全資産への逃避」がもたらす投資の流出に直面した。また、通貨価値の下落により借入費用が増加した。

・本年の欧州及び中央アジアのGDP成長率はマイナス4.7%となり、同地域のほぼ全ての国々において景気後退が予測されている。一方で、ウズベキスタンのGDP成長率はプラス1.5%となる見込みである。本年4月、同行は、「ウ」のGDP成長率を同1.6%となると予測していた。2021年、「ウ」のGDP成長率は同6.6%になると予測されている。

・上記の予測データは、各国政府が現在実施しているパンデミック対策の検疫措置を、本年下半期に段階的に撤廃することを想定して作成されている。

・パンデミックの悪影響の段階的な軽減及び貿易・投資の回復を考慮して、2021年の欧州及び中央アジアのGDP成長率はプラス3.6%となる見込みである。

・同時に同行は、同地域の状況が悪化する可能性を指摘している。更なるパンデミック及びその対策として実施される検疫措置が、消費及び投資にとって更なる重荷となる。また、（国外からの）送金額の急激な減少は、地域経済の低迷を深めることとなる。

（6月9日付 Gazeta）

●2020年第1四半期の公的債務

・財務省が発表した2020年第1四半期公的債務の現状・動向に関する報告書によると、4月1日時点で、ウズベキスタンの公的債務は182億米ドル（対GDP比31.3%）となった。

・本年第1四半期において、公的対外債務は5億米ドル、年初と比べて2.9%増加し、161億5,000万米ドル（対GDP比27.7%）に達した。この内、政府による対外債務が109億米ドル、政府保証に基づく対外債務が52億米ドルであった。

・国内債務は20兆100億スム（21億米ドル）（対GDP比3.6%）となった。この内、政府による国内債務は1.7兆スム（2億米ドル）、政府保証に基づく国内債務が18兆3,000億スム（19億米ドル）であった。

・同省によると、公的債務は近年の増加傾向にあるが、国際基準に照らすと、公的債務は対GDP比3

1.3%、とりわけ対外債務は対GDP比27.7%であり、それらは抑制された状態にある。

・世界銀行及び国際通貨基金（IMF）による債務持続性分析によると、公的債務の返済能力は高く評価されるとともに、「ウ」の公的債務の対GDP比率が50%に達する可能性がある。また、債務負担能力に関する複合指標（当館注：Weak（CI<2.69）、Medium（2.69≤CI≤3.05）、Strong（CI>3.05））によると、「ウ」は3.1から3.2に評価が上がった。

・公的債務の構造

（1）同省によると、公的対外債務は主にインフラ、工業、農業プロジェクトに割り当てられている。

（2）本年第1四半期、公的対外債務の30%（48億米ドル）がエネルギー部門に、13%（21億米ドル）が輸送インフラに、11%（18億米ドル）が水供給、灌漑、その他の住宅公共インフラの開発に割り当てられた。

（3）国営企業が巨大投資プロジェクトを実施するために外国からの投資を誘致する場合、投資家及び国際金融機関は、投資の安全性を確保することを目的として政府保証を要求する。

（4）本年、トパン水力発電所の近代化（3,420万ユーロ）、クイ・チョトコル水力発電所の建設（3,880万ユーロ）、ダルゴム運河におけるバギシャマル第2水力発電書の建設（2,830万ユーロ）が政府保証に基づく対外債務によって、ナマンガン市及び同市ザルケント地区・ホディケント地区の上下水道システムの近代化プロジェクト（5,340万米ドル）が公的対外債務契約に基づいて資金調達が行われた。

（5）今日、公的対外債務の70%（112億米ドル）は投資プロジェクトの資金となり、プロジェクトの実施による収益から債務が返済される。右の債務の大半は、長期優遇金利に基づき融資された。

（6）同省によると、「ウ」政府は、慎重なアプローチ及びリスク管理の原則に基づいて、国際金融機関及び外国政府の金融機関から融資を受けている。

（7）「ウ」の公的対外債務ポートフォリオにおける通貨の内訳は、米ドル（67.1%）、円（12.5%）、9.7%（特別引出権（SDR））、ユーロ（6.6%）、4%（その他の通貨）である。

・公的債務の効果的な管理

（1）同省は、世界銀行及びIMFと協力して2020年～2022年の「『ウ』公的債務管理戦略」を策定した。同戦略は、「ウ」のマクロ経済開発及び国家予算の状況を検討し毎年改定されることとなっている。

（2）多くのシナリオに基づく予測によると、「ウ」のマクロ経済の安定性を確保するための公的債務の安全な水準は、対GDP比50%である。

（3）「ウ」政府による、もしくは政府保証に基づく対外債務契約は、年間で最大40億米ドルまでとすると決定がなされ、本年それに関連する国家予算法が採択された。

（4）上記の戦略に枠組において、政府有価証券を国内市場で発行し財政赤字を補填することにより、公的債務の内訳の多角化を目指している。

（5）同省は、公的債務の誘致及び活用する上での透明性の確保に向けた措置を講じている旨強調した。とりわけ、公的債務によって資金調達がなされ完了した全てのプロジェクトは、会計検査院による監査を受けなければならない、マスメディア及び下院議員の参加を得て議論されることとされた。

（6）同時に、公的債務を効果的に管理するために、投資プロジェクトの資金調達に向けて国営企業が独立して投資家を誘致するポテンシャルを高めることが重要である。この課題を実施するために、20

18年、ソブリン国際信用格付けが取得され、また、初めてソブリン国際債が発行されベンチマークが作成された。

(6月16日付 Gazeta)

【経済政策】

● 2020～2025年の金融セクターの改革戦略

・銀行セクターにおける主要課題

- (1) 政府資本及びソフトローンへの依存（ポートフォリオの60%以上を占める）
- (2) 金融の不安定性（2017～19年、流動性資産の割合は23から11%に低下）
- (3) 顧客の集中（国営銀行各行の貸先上位10社のシェアが全体の36%を占める）
- (4) 政府による圧倒的な資産の保有率（全体の85%）
- (5) 金融サービスの低い利便性（個人融資の割合は僅か19%、世界平均は40%）

・取り組むべき4つの目標

- (1) 銀行システムの効率性の向上
- (2) 金融の安定性の確保
- (3) 銀行セクターにおける国家資本の減少
- (4) サービスの効率及び品質の向上

・戦略の実行に向けたロードマップ

- (1) 銀行の改編及び民営化
- (2) 銀行業務の範囲の拡大及びサービスの向上
- (3) 国際会計基準の導入
- (4) 従業員の能力向上
- (5) 財務省付属商業銀行の改編・民営化プロジェクトオフィスの設立
- (6) 2024年までに、財務省及び中央銀行は、IMF及び世界銀行の金融セクター評価プログラム(FSAP)に基づき、金融セクターの状況进行评估する

・2025年までの達成目標

- (1) 非国営銀行の資産の割合を15%から60%に増加する
- (2) 民間セクターによる借款の割合を28%から70%に増加する
- (3) ノンバンク金融機関の割合を0.35%から4%に増加する
- (4) 主要銀行の最低3行に少なくとも3機関の投資家を誘致する

・各行の今後の組織形態

- (1) 国有株が保持される銀行

ア 国立対外経済活動銀行 (NBU)

イ 農業銀行 (Agro Bank)

ウ マイクロクレジットバンク

- (2) 民営化される銀行

ア イポテカバンク

イ 産業建設銀行 (Sanoat Qurilish Bank)

- ウ アサカバンク
- エ アロカバンク
- オ 農村建設銀行 (Qishloq Qurilish Bank)
- カ トゥーロンバンク

(3) 組織改編される銀行

- ア ポイタフトバンク
- イ 「ウ」農業輸出銀行,

(財務省債務管理局5月発行ニュースレター11号)

●新型コロナウイルス：観光客向け国際便の運航再開に向けた計画

・アブドゥハキモフ副首相兼国家観光委員長は、「Gazeta」へのインタビューに答え、「ウズベキスタン—安全な旅行を保証 (Uzbekistan Safe travel guaranteed)」プロジェクトの枠組において、観光施設及び関連施設における安全なサービスの提供に関する国家基準が衛生・疫学福祉局との調整の上で策定されると述べた。当該措置には、個人防護具及び消毒剤の使用、ソーシャル・ディスタンスの確保、安全を確保するための設備や機材の導入、従業員の保護等が含まれる。

・また「ア」副首相は、現在「ウ」で導入されている都市及び地区別の感染状況評価と同様の考え方に基づいて（「ウ」への観光客のための）国際便の再開を国毎に「赤」・「黄」・「緑」に区分するシステムを導入する計画を有しているとして、概要以下のとおり説明した。

(1) 疫学状況が厳しい国からの航空便の運航は、「赤」区分が適用され、その目的は（当該国在住の）ウズベキスタン国民の避難（のための帰国）のみとなる。

(2) 疫学上の危険度が中程度の国からの航空便の運航は、「黄」区分が適用され、その運航はより定期という形になるかもしれないが（注：基本は必要に応じたチャーター便の運航となるが、一定の日程を有する定期チャーターなどの形態も想定される）、いずれにしても乗客全員に対して（「ウ」入国時において）検疫措置が講じられることとなる。

(3) 「緑」区分が適用される国との航空便については、新型コロナウイルスに関する状況が完全にコントロールできている国からの運航、ということになる。例えば、日本、韓国、中国においては、新規の感染者は確認されていないか、或いは全ての感染例が然るべき医療・検疫当局の完全なコントロール下にある。これらの国々とは、段階的に国際便を再開させ、「ウ」への観光客グループを受け入れることができる。

(6月3日付 Gazeta)

●自動車産業発展のための大統領決定

・本大統領決定により、2020年8月より、以下の車両の輸入関税が撤廃される。

- (1) トラクター (HSコード8701)
- (2) 10人以上乗れる自動車両 (同8702)
- (3) 上記(2)以外で、公共サービス用車両、バン、レース用車両を含む乗用車 (同8703)
- (4) 物品を運搬するための自動車両 (同8704)

・現在、自動車両の輸入関税は30%である。また、ロシア、カザフスタン及びウクライナ産の新品車

両の輸入関税は2%である。

(6月3日付 Uzdaily)

●新型コロナウイルス：相互的な観光客の受入れに伴う国際便再開に関する大統領発言

・この10日間で新型コロナウイルスの感染者数は増加し、また、同期間に運航されたチャーター機32便によって約8,000人の「ウ」国民が帰国し、陸路の国境ポイントを通じて2万人以上が帰国した。そして、帰国した者の多くから、また、国境を行き来するドライバーの約200名から感染が確認されている。

・感染評価が「赤」及び「黄」のままとなっているのは50市・地区である。世界の状況はますます悪化しており、学者は秋と冬に感染拡大が更に起こる可能性があり、単純なことではないと述べている。我々はあらゆる状況に備えなければならない。この状況がどれ程続くのか、誰も分からないからだ。

・(しかし、この状況は)経済的な面から見れば、毎日が戦いである。6月1日より国内観光が再開されたが、同時に海外との観光関係も発展させていかなければならない。我々(ウズベキスタン国民)を受け入れる用意がある国に対しては、我々も(その国の国民を)受け入れる用意があり、すぐにでも我々の飛行機を飛ばす。トルコと協議を行っている。トルコ側が海外からの観光客の受け入れを復活させれば、我々もすぐにそうする。

・我々は、この(コロナ禍)条件で働き、生活することを学ばなければならず、他の道はない。半分は検疫で、もう半分は経済、このようなやり方でなければならない。

(6月4日付 Gazeta)

●全ての地方空港への「オープンスカイ」体制の導入

・運輸省によると、8月1日より、ウズベキスタンの全ての地方空港に「オープンスカイ」体制(注:航空会社の路線や便数・乗り入れ企業・運賃など、航空協定で決める規制を撤廃することであり、従来から閉鎖的であった「ウ」の空港を解放する国内的な措置)が導入される。6月12日、同省は本件に関連する命令に署名した。

・「オープンスカイ」体制によって、本年8月1日から2022-2023年の冬季の終わりまでの2年間(延長及び条件の変更の可能性あり)、以下3の空港に対し、「第5の自由」(注:自国を発着する便において、発着国以外の第三国で旅客・貨物の取扱を行う権利)が適用される。

・空港毎の「オープンスカイ」体制は以下のとおり。

(1) カルシ、ヌクス、テルメズ、ナボイ、ウルゲンチ空港

いかなる制限も課されない。

(2) アンディジャン、フェルガナ、ナマンガン、サマルカンド空港

各空港の技術的能力を考慮した上で、国際民間航空機関(ICAO)の加盟国のすべての航空会社に対し、「第5の自由」を含め、ウズベキスタンが指定した航空会社が就航していない路線を航行する民間機を上記の空港においてフライト数の制限無しで発着陸させることができる権利が付与される。

(3) なお、サマルカンド空港に対しては、同体制が適用されるのは同空港の再建作業が終了してからとなる。

・更に、上記体制に基づき、ナボイ及びテルメズ空港においては、貨物便を運航する場合、外国航空会

社に対しては「第7の自由」（注：登録国には就航せず第三国間で旅客・貨物の輸送をフライト数の制限なしで行う権利）まで付与される。

・新たな就航路線の開拓及びフライト数の増加を予定している外国航空会社は、同省付属航空局及び航空開発局に必要書類を所定の手続に従って提出しなければならない。同省はこれらの申請は、最短期間で検討が行われると発表している。

（6月17日付 Gazeta）

【産業】

●フェルガナ盆地環状鉄道の建設

・6月7日にフェルガナで行われた国際記者クラブにおいて、全長331キロのフェルガナ盆地環状鉄道が建設されることが明らかとなった。

・「コーカンドーマルギランーアンディジャンーナマンガンーコーカンド」路線では高速列車が、「コーカンドーナマンガンーアンディジャンーコーカンド」路線では普通列車が運行される。

・高速列車が環状を1周する所要時間は5時間半で、全5駅に停車する。普通列車が環状を1周する所要時間は7時間半で、全35駅に停車する。

・年間乗車人数は、高速列車が21万4,000人～42万9,000人、普通列車が42万9,000人～85万8,000人と見込まれている。

・運賃は、5,000スム～4万5,000スム（約0.5米ドル～4.5米ドル）となる見込みである。

・列車には、エアコン、USBケーブル、Wi-Fi、バイク・自転車専用ゾーン、バイオトイレが装備される。

・同プロジェクトに初期費用は4,500億米ドルであり、PPPに基づき実施される。同プロジェクトは、1年以内すなわち、2021年第1四半期に開始される予定である。

8 コーカンド物流センターの設立

（1）「コ」自由経済区に、23ヘクタールの新たな複合一貫輸送物流センターが設立される。

（2）同物流センターに、1万平米の非開放倉庫、3,000平米の冷蔵倉庫、3万平米の開放倉庫、コンテナ用の2万7,000平米のオープンエリアが建設される。

（3）同物流センターの建設費用は、1,220万米ドルである。200人以上の雇用が創出されるとともに、同物流センターは、年間20万のコンテナ及び1,000万トンの貨物を扱う能力を有することとなる。

（6月7日付 Kun.uz）

●7月1日より200スム及び500スム紙幣が廃止される

・中央銀行は、7月1日から、200スム及び500スム紙幣を流通から廃止することを発表した。

・上記の紙幣は、7月1日以前は全ての商業銀行において、7月1日以降は中央銀行の各地域の管理局キャッシュセンターにおいて受理され、有効な通貨に両替することができる。

（6月17日付 Gazeta）

【対外経済】

●「ウズベキスタン・ホテル」がシンガポール企業に売却される

- ・ 国有財産運用庁によると、「ウズベキスタン・ホテル」（当館注：タシケント市のアミール・ティムール広場に面している好立地のホテルで日本人観光客の利用も多い。1974年開業）の国有株の80.1%が、シンガポール企業に売却された。
 - ・ 2018年8月14日付閣僚会議決定に基づき、「ウ」ホテルの国有株の80.1%が競争入札にかけられることとなっていた。同庁は当初、「ウ」ホテルの国有株の80.1%を3,300万米ドルで競売にかけていた。
 - ・ 同庁は、国有株の売却の条件として、落札者に対して落札金の支払いに加えて下記の義務を課した。
 - (1) 2年間で1,000億スム（約1,000万米ドル）の投資の実施
 - (2) 国有株の購入後10年間のホテル業の継続
 - (3) 現在のホテルの外観を保持した状態での改修の実施
 - (4) ホテル経営への一流経営者の誘致
 - ・ 3,300万米ドルでは入札に参加する企業が現れなかったため、売却額を10%から30%まで段階的に引き下げ、2,310万米ドルで再度入札にかけられた。
 - ・ 同庁は、有望な投資企業を誘致するために、ホテル及び観光業を営む英国、トルコ、UAE、シンガポール各国の主要企業と交渉を行った。
 - ・ 交渉の結果、「ウ」ホテルの国有株の80.13%は、シンガポール企業「Bashan Investment Group Pte Ltd」に売却された。同社は、24か月で購入金額の2,320万米ドルを支払い、1年半で1,000億スムの投資を行い「ウ」ホテルを4つ星ホテルとして再建しなければならない。
 - ・ なお、同社は、シンガポールにおいて2005年12月2日に設立され、主に他企業の経営管理を行うとともに、ドラマ（日本のテレビ番組）、バラエティ番組（ポップショー）、ドキュメンタリーなどの制作も手がけている。
- （5月28日付 Gazeta）

●住宅・公共事業省と本邦総合商社及びガスインフラ企業のテレビ会談

- ・ 当地情報通信社「Dunyo」によると、ウズベキスタン住宅・公共事業省、川重商事株式会社、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社の代表者らが、「ウ」におけるスマートエネルギー管理システムプロジェクトの実施に関して議論した。
 - ・ 熱電併給システムの効果的な活用を推進する同プロジェクトは、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの助成金の活用を通じて、実施される予定である。
 - ・ 在京「ウ」大使館の支援で行われたテレビ会談において、ジャマーロフ同省次官は、「ウ」における疫学的状況が改善している旨述べた。
 - ・ 会談後、双方は、投資プロジェクトを適時かつ高品質に実施するための共同作業を強化することで合意した。とりわけ、同プロジェクトの実施に向けたロードマップの策定及び承認することで合意した。
- （5月29日付 UzDaily）

●国際協力銀行（JBIC）及び三井住友銀行による投資プロジェクトの実施

- ・ 閣僚会議決定「国際協力銀行（JBIC）及び日本の商業銀行の融資による投資プロジェクトのフィ

ージビリティスタディーに関する技術的経済的パラメーターの承認」が発表された。

・情報技術・通信開発省及び投資・対外貿易省は、JBIC及び三井住友銀行（SMBC）の協力を得た下記の投資プロジェクトの実施に同意した。

（１）データストレージおよび処理センター（データセンター）の設立

（２）ウズベクテレコム国際パケット・スイッチング・センターの拡張

（３）ウズベクテレコム電気通信トランスポート・ネットワーク及びデータ転送ネットワークの拡張

・上記プロジェクトの資金は以下である。

（１）同契約の１５％の資金は、SMBC及びウズベキスタン対外経済活動銀行（NBU）から、６年間に亘って日本円で支払われる。

（２）同契約の８５％の資金は、日本貿易保険（NEXI）の協力の下、JBIC及びNBUから１０年間に亘って日本円で支払われる。

・ウズベクテレコムが、融資の的確かつ効果的な活用、並びに同プロジェクトの実施の責任を負う執行機関とされた。そして同社は、JBIC及びSMBCに対する融資の返済、並びに融資の返済で発生する利子、手数料、その他の費用の支払を行う。

（５月３０日付 Kun.uz）

●世界貿易機関（WTO）加盟に向けた省庁間委員会の設立

・閣僚会議は、「世界貿易機関（WTO）加盟に向けた省庁間委員会についての規則の承認」に係る決議を採択した。

・同委員会は、ウズベキスタンのWTOへの加盟作業の調整及び方向性を策定する組織である。今回採択された規則において、同委員会の任務、機能、組織構成、実務の作業手順が定義されている。

・同委員会は、少なくとも年２回開催される会議によって運営される。

・同委員会の会議資料の準備は、同委員会の事務局である投資・対外貿易省WTO協力調整局によって行われる。検討事項に関する決定は、記名投票形式で同委員会メンバーの多数決によって行われる。

・同委員会は、会議の結果について閣僚会議に報告することとなっている。

（６月１日付 Sputnik）

●Japan Digital Universities 開校に向けた閣僚会議決定等

・タシケントにおいて、日本のデジタル大学（Japan Digital Universities（JDU））が開校する予定となっている。右に関する閣僚会議決定案は既に、議論のために（当館注：パブリックコメントを受け付けるために政府のポータルサイトに）公開されている。

・同大学の卒業生は、ウズベキスタン国立世界言語大学による国家公認の卒業証書と日本の大学の卒業証書を得ることとなる。

・タシケント市役所の説明によると、大学の設立者は、日本の企業であるデジタル・ナレッジ社である。同社は、独立資産を有し、独立した形で収支を行う法人、並びに設立資本金に国家資産が用いられていない非政府高等教育機関としてのステータスが付与される。

・入学者の受付及び卒業者の成績評価は、高等・中等専門教育省及び世界言語大学との調整の上で実施される。

- ・「ダブル・ディグリー」課程を修了した卒業生に対しては、国立世界言語大学の国家公認の卒業証書（計算言語学）が与えられると同時に、大手前大学、東京通信大学、その他、学習分野に基づき「ウ」で認められたその他の日本の大学の一つの卒業証書も付与される。

- ・日本デジタル大学は、既に2020年～2021年の学期から開校される予定である。生徒は、学士課程「システムエンジニア」又は同「ビジネスマネジメント」に通うこととなる。

（6月2日付 Podrobno）

●トルコ企業によるコンバインドサイクル・ガス発電所の建設

- ・当地情報通信社「Dunyo」によると、トルコ企業「Aksa Energy」は、タシケントにおける240MWの発電容量を持つコンバインドサイクル・ガス発電所の建設プロジェクトに投資をしている。同プロジェクトは、同社とエネルギー省で締結された合意に基づいて実施される。

- ・新型コロナウイルスの世界的なパンデミックがもたらす困難が存在するにもかかわらず、同社は同発電所の建設を1年で完了する予定である。作業スピードをあげるために、同社の他国にいる専門家をウズベキスタンに呼び寄せる予定である。

- ・同プロジェクトは、現代的な投資モデルである官民パートナーシップ（PPP）に基づき実施される。同社は、同発電所を建設し25年間稼働させる予定である。「ウ」側は、同発電所に対する天然ガスの供給、並びに生産された電力の購入を保証する義務を負っている。

（6月2日付 UzDaily）

●「ルクオイル」社と「ウズベクネフチガス」社による地質調査及び石油・ガス探掘分野に関する覚書の締結

- ・露情報通信社「RIAノーボスチ」によると、「ルクオイル」社は、「ウズベクネフチガス」社と地質調査及び石油・ガス探掘分野における協力に関する新たな覚書を締結した。

- ・同覚書において、地質調査及び（石油・ガスの）商業生産を目的とする合弁企業の設立が規定されている。

- ・同社は、新たな投資ブロックにおける石油・ガスの生産の見通しを評価するために、地質学的及び地球物理学的データを研究する。

- ・2020年3月、「ル」・「ウ」両社は、ウズベキスタンにおける調査作業を実施する合弁会社を設立し、「ル」社による石油・ガス生産におけるデジタル化の知見を研究することを計画している旨報じられた。

- ・アレクペロフ「ル」社長は、2018年秋、両社が「ウ」における探査掘削の有望性を調査する旨発表していた。「ウ」側によると、「ル」社は、2020年6月までに、中央キジルクムに位置する石油・ガス田の3鉱区（アクブゲット、ベシュブロック、トシュクドゥク）の（生産移行に関する）決定を下す予定である。

- ・「ル」社は、「ウ」において15年に亘って活動をしている。同社による「ウ」におけるプロジェクトへの投資総額は約100億米ドルである。同社は、生産物分与契約（PS契約）に基づき「カンディムーハウザックーシャディ」及び「ギッサール」プロジェクトを実施している。昨年、同社の管理するプロジェクトによる天然ガスの総生産量は600億立方米に達した。

(6月3日付 Sputnik)

●在京ウズベキスタン大使館と名古屋大学のテレビ会談

- ・当地情報通信社「Dunyo」によると、在京ウズベキスタン大使館と名古屋大学の代表者が、科学及び教育分野における協力に関するテレビ会談を行った。
- ・同会談には、名古屋大学及び「ウ」高等中等専門教育省の代表者、タシケント国立工科大学及びタシケント国立法科大学の学長が参加した。
- ・参加者らは、両大学の教育システム及び科学活動の改善、並びに相互交流のロードマップの実施を含む、科学・教育分野における二国間協力の発展の現状及び展望を議論した。
- ・とりわけ、日本と「ウ」の双方は、「タ」国立工科大学に名古屋大学の教員をアドバイザー及び計画立案者として派遣する可能性を検討している。
- ・協力に関するロードマップの実施の一環として、両国は、科学技術分野における集中研修プログラムの試験プロジェクトを実施している。本年4月以降、50人の学生が数学の基礎コースの30講座をリモート教育で受講する。
- ・「タ」国立法科大学との協力に関して、増田知子・名古屋大学法学部・大学院法学研究科長は、とりわけ、国際法及び日本法の研究に基づく研修、並びに学術交流及び共同科学研究の確立において、「ウ」の大学との協力を更に強化する用意があることを表明した。

(6月3日付 UzDaily)

●新型コロナウイルス禍における中央アジアの食料安全保障及び世界銀行による農業支援

- ・世界銀行ウズベキスタン事務所によると、同行の農業経済学者であるセルゲイ・ゾーリャ氏が、マスコミ及び専門家が参加するオンラインブリーフィングで、現在の新型コロナウイルス禍において、農業分野が中央アジア諸国の経済の安定性の確保及び主要な成長の要因になると強調した。
- ・「ゾ」氏によると、同ウイルスのパンデミックは、世界の食料市場に大きな影響を及ぼさなかったものの、中央アジア諸国の食料安全保障、農業、農業輸出に脅威となる可能性がある。
- ・短期的（1～3か月）には、中央アジア諸国は一定の困難に直面する可能性がある。例えば、特定の種類の食品の値上がり及び国民所得の減少により、低所得者層による購入の機会が制限される。また、原材料（種子及び肥料）のサプライチェーンの混乱は、農業経営の停滞につながり、将来的に様々な農作物の収穫に悪影響が出ると予測されている。
- ・中期的（最大6か月）には、経済不況、労働移民による送金額の減少、自国通貨の価値の下落により、中央アジア諸国における国内の食料消費が減少する見込みである。更に、世界的な経済危機の影響により購買能力が低下した露に向けて輸出される中央アジア産の野菜及び果物の需要が低下する。そして、検疫措置の実施により損害を被った地域の農業従事者の融資の返済が困難になるだろう。
- ・中央アジア諸国は、食料安全保障を確保し、農業を支援するための緊急措置を講じてきた。とりわけ、各国政府は食料備蓄の活用、食料価格の管理、輸入制限の解除による食料品の価格の引き下げ、関税の引き下げなどを実施した。更に、農産物の輸送及び農業従事者の移動に関する制限が解除された。農家及び農業関連企業の活動を支援するため、融資の返済などに関する優遇措置が講じられた。
- ・2020年、農業分野は、中央アジア諸国の主要な成長要因の一つとなる可能性があり、他の分野と

比べて、より多くの雇用機会を提供することができる。

- ・同ウイルス禍の後、各国政府は、農業貿易の再開、衛生管理及び植物検疫に関する地域協力の強化、国家の食料備蓄の管理、動植物検疫に対する投資の強化、農業分野におけるデジタル化の推進に注力する必要がある。

- ・ブルンチュク同行総裁（中央アジア担当）によると、同行は中央アジア諸国の農業発展に向けた16億米ドルのプロジェクトを実施している。同プロジェクトは、農業分野の改革、雇用の創出、農産物の輸出ポテンシャルの向上を目指している。

- ・「ゾ」氏によると、直近の2か月で、同行は、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、「ウ」に総額3億7,000万米ドルの緊急財政支援を行った。同資金は、国民の保健制度の強化、経済支援、低所得者層の支援のために割り当てられた。同行は、各国政府共にリソースの再分配を行うために、資金提供を行ったプロジェクトの調査及び評価を実施している。更に同行は、各国の経済を復興させるための追加融資も計画している。

- ・上記の同行による支援は、パンデミックが中央アジア諸国の食料安全保障及び農業にもたらす悪影響を軽減するためのものである。なお、中央アジア諸国のGDPにおける農業が占める割合は、それぞれ「カ」（4.4%）、「キ」（11.6%）、「タ」（19.2%）、トルクメニスタン（20%）、「ウ」（28.8%）である。

（6月3日付 Gazeta）

●「中国－キルギス－ウズベキスタン－トルクメニスタン」複合輸送一貫ルートの開通

- ・運輸省によると、「中国－キルギス－ウズベキスタン－トルクメニスタン」を結ぶ新たな複合輸送一貫ルートが開通した。

- ・6月5日、蘭州物流センターから、タシケントを經由して「ト」のマリに向かう貨物列車が出発した（ルートは、蘭州－カシュガル－イルケシュタム－オシューアンディジャン－タシケント－マリ）。

- ・上記の貨物列車は、まず新疆カシュガル市に到着する。同市で貨物はトラックに積み替えられ、「中国－キルギス」間国境のイルケシュタムを經由して「キ」のオシュー市に到着する。同市で再び貨物が列車に積載され、タシケントに向かい「ト」のマリに到着する。

- ・中国からタシケントに向かう初の列車は、260万米ドル相当の230トンの電子機器を届け、「ウ」から中国に100万米ドル相当の525トンの綿製品を運び届けることとなっている。

- ・中国と中央アジアを結ぶこの新たなルートは、将来的に、「『ウ』－トルクメニスタン－カスピ海－トルコ－欧州」を結ぶこととなっている。

（6月6日付 Sputnik 及びオゾドリク（ウズベク版ラジオ・リバティ））

●本邦廃棄物処理企業と在京「ウ」大使館及びホレズム州政府によるテレビ会談

- ・政府が家庭用廃棄物の統合管理システムを導入しなければ、人口増加、工業化、市民の所得及び福祉の向上により、都市固形廃棄物が徐々に増加する。

- ・ウズベキスタンにおいて、既に1,000万トンの都市固形廃棄物が排出されており、その内10%がリサイクルされ、残りは埋め立て地に送られている。本問題を解決するために、政府は2019年～2029年の固形廃棄物管理戦略を策定した。同戦略の課題の1つは、国内企業と国外投資家による共同

事業を含む、固形廃棄物分野における投資プロジェクトの実施である。

- ・在京「ウ」大使館は、同分野における革新的解決法を模索するために、化学製品を使用しない水処理及びリサイクルの多くの技術プロジェクトの実施企業である Gaina Rro 社に依頼した。とりわけ、同社は、宇宙航空研究開発機構（JAXA）のために、ロケット及び衛星に利用される高品質な絶縁塗料を開発した。
- ・（在京「ウ」大使館と Gaina Rro 社の）テレビ会談のトピックは、「ウ」における固体廃棄物処理工場の建設及びこのイニシアチブへの同社の参画の可能性の議論であった。
- ・奥田同社社長は、固形廃棄物、ペットボトル、ガラスを肥料、燃料、水分保持基質に加工し、農業用に利用可能となる処理技術を参加者に紹介した。日本製機材の特徴の1つは、固形廃棄物の処理を60度の温度で生物分解によって行い、原料を燃やすための更なるエネルギーを必要としない。奥田社長は、同機材は機動性に優れ、必要な条件に応じて、何トンもの固形廃棄物を処理できると述べた。また、発生した廃棄物の量及び種類に基づき、プロジェクトコストを計算する必要がある。
- ・ホレズム州政府の代表者は、同技術を同州で活用する可能性をより深く詳細に調査するために、必要な全ての情報を用意し、同州で廃棄物回収及びリサイクルサービスを行っている「Urganich Avto Eco Trans」社の専門家の参加も得て、今回の会談が行われる。
- ・同州外国投資誘致局の代表者は、外資を得て同プロジェクトを実施するメリット、並びに同プロジェクトにおいて利用される輸入技術・機器の課税手続に関する詳細な情報を提供した。
- ・会談の最後に、幅広い専門家の参加を得て、検討中のプロジェクトの詳細な議論を目的とした対話を継続することで、双方は合意に達した。

（6月6日付 UzDaily）

●UAE企業 Masdar 社による風力発電所建設に関する契約調印式

- ・再生可能エネルギー分野における国際主要企業の内1つであるUAEのMasdar社が、ナボイ州における500MWの発電容量を持つ世界最大級の風力発電所を建設する。
- ・6月8日、同社と投資・対外貿易省による同プロジェクトに関する契約調印式が開催された。同社は、同風力発電所の設計、資金調達、建設、運用を行う。同プロジェクトの実施に関しては、2020年1月に合意された。
- ・本件は、同社がウズベキスタンにおいて実施する2番目の巨大プロジェクトである。同社は昨年10月、官民パートナーシップ（PPP）に基づく「ナ」州における太陽光発電所建設案件を、公開入札で落札した。
- ・風力発電所の建設及び将来的な稼働は、「ウ」経済に好影響をもたらす。まず、6億米ドル以上の外国直接投資が同プロジェクトに投入され、同発電所の建設及び稼働段階で約1,300人の雇用が創出される。
- ・風力発電所は、50万世帯の年間電力消費量に相当する1.9ギガワット時の電力エネルギーを手頃かつ安価に発電する。それにより、「ウ」のエネルギーバランスが多角化かつ強化される。
- ・再生可能エネルギーの近代的技術の導入により、電力エネルギーの生産に利用される天然ガス量（年間最大1億7,500立米）、並びに大気中への二酸化炭素の排出量が削減される（年間最大110万トン）。

・建設作業は本年末までに開始し、最初の発電機（最大250MW）が2022年半ばに、全ての発電機が2023年中に稼働する。

（6月8日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●カラカルパクスタン共和国の一部借地権にかかるUAEへの譲渡計画

・シャイフ・マンスール・ビン・ザイド・アル・ナヒヤーン・アラブ首長国連邦（UAE）副首相兼大統領官房大臣は、カラカルパクスタン共和国に環境保護区を建設する計画を立てている。環境保護区の建設のための土地分配に関する閣僚会議決定案が（パブリックコメントを受け付けるための政府のポータルサイトに）公開された（当館注：その後同ポータルサイトから同決定案は削除された。ウズベキスタン政府は、削除した理由を明らかにしていないが、6月9日付ウズベク語版BBCは、借地権の譲渡に反対する国民の声が強かったため、同決定案が撤回された可能性を指摘している）。

・同決定案によると、同共和国コングロツト地区ウシュルト台地イエラバッド村議会が所有する予備地の内から、200ヘクタールの放牧地の10年間の借地権を在「ウ」UAE大使館に譲渡することが想定されている。

・在「ウ」UAE大使館は、農業生産の損失を補填するために19億8,900万スム（約19万8,900米ドル）の補償金を支払う。

・割り当てられた借地が、化学・放射性物質による汚染、周辺環境の破壊、検疫施設の建設を余儀なくさせる原因となるような方法により合理的かつ適切に活用されていない場合、借地契約は所定の手続により破棄される。

・閣僚会議決定案において、絶滅が危惧される鳥の繁殖及び保護が、決定を採択する上での必要事項として明記されている。

・なお、「マ」副首相兼大統領官房大臣は、イングランド・プレミアリーグのクラブ「マンチェスター・シティ」のオーナーとして知られている。

（6月8日付Gazeta）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とホーガン欧州委員の電話会談

・6月10日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ホーガン欧州委員（通商政策担当）とテレビ会談を行った。会談において、新型コロナウイルス禍における、両者間の交流における優先事項、並びに一連の協力分野が議論された。

・「ウ」副首相は、ウズベキスタンの社会・経済発展に及ぼすパンデミックの影響を軽減するための措置を支援するために、EUが3,600万ユーロの財政支援を「ウ」に割り当てたことに対して、感謝の意を表明した。

・同ウイルスが「ウ」経済に及ぼす悪影響の軽減及び貧困の削減などのこれからの協力における優先分野が特定された。2021年～2027年のEUの予算期間の枠組において、右のために多くの資金が割当てられる予定である。

・「ウ」のWTO加盟第4回作業部会の準備の枠組において実施されている措置、並びにEUの「GSP+」（一般特惠関税制度）の受益国の地位を「ウ」が取得するプロセスに対して、特に注意が払われた。

・会談において、金融・技術協力分野における前向きなダイナミクスが指摘された。「ウ」副首相は、総額4,000万ユーロの「農業分野への予算支援及び『ウ』への追加支援」プロジェクトの枠組において、一回目の融資として1,000万ユーロが割り当てられることに感謝の意を表明した。

・更に、本年予定されているビデオ会議を通じた両者間のイベントの組織的問題が議論された。この中には、「第17回『ウ』－EU協力委員会」、「第15回『ウ』－EU経済・貿易・投資小委員会」、「第3回『ウ』－EU開発協力委員会」が含まれている。

(6月11日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●在京ウズベキスタン大使館と福井大学のテレビ会談

・6月11日、在京ウズベキスタン大使館と福井大学の代表者がテレビ会談を行った。

・会談において、同大学は、「ウ」の学生を設計及び建築分野の学士課程、修士課程、博士課程の長期研修プログラムに受入れるなど、「ウ」の大学との交流を深めることに関心を示した。

・最近、同大学は、国内外の提携大学の学生のためのオンライン講座・セミナーを開始した。同大学の代表者は、「ウ」の学生向けの同様の講座・セミナーを立ち上げる準備があることを表明した。

・会談において、ダブル・ディプロマ・プログラムの導入、並びに「ウ」での日本の大学の分校の設立が有望なプロジェクトである旨指摘された。その第一歩として、「ウ」の大学との協定の締結及び相互交流の明確なメカニズムを議論することで合意した。

(6月11日付 Dunyo)

●在京ウズベキスタン大使館他と九州大学のテレビ会談

・6月11日、在京ウズベキスタン大使館、高等中等専門教育省、タシケント国立工科大学と九州大学の代表者とのテレビ会談が行われた。

・会談において、同大学は、「ウ」の学生を修士・博士課程に受け入れる意向があることを表明した。

・また同大学は、「タ」国立工科大学と地質学及び鉱物資源分野における、「ウ」国立大学と自然科学分野における学部レベルでの協力覚書を締結することに関心を示した。この協力が成功した場合、他の分野の協力覚書の締結に広がる可能性が指摘された。

・当事者らは、「ウ」の学生向けのオンラインセミナーを開講する可能性を検討することで合意した。また、「タ」国立工科大学及び「ウ」国立大学の学部4年生、若手科学者・教員と九州大学工学部地球環境工学科の協力を開始することが提案された。

(6月11日付 Dunyo)

●タシケント建築土木大学と北海道大学のテレビ会談

・建築分野の人材の育成における日本の大学との協力を拡大するため、在京ウズベキスタン大使館は、タシケント建築土木大学の代表者、笠原正典・北海道大学学長代理及びカネコフミエ同大学国際部長が参加するテレビ会議を開催した。

・北海道大学は、「タ」建築土木大学との同分野における協力の確立、並びに「ウ」学生の受入れ数の増加及び相互に関心のある分野における共同研究の強化に関心を示した。

・北海道大学が筑波大学及び新潟大学が共同で実施している留学生の受入れプログラム（日本留学海外

拠点連携推進事業（ロシア・CIS地域）への、「ウ」学生の参加の可能性が指摘された。留学の受入れだけでなく、卒業生に対する日本における就職支援も計画されている。

- ・協力を深化させるための第一歩として、北海道大学は、共同研究の実施に向けて「タ」建築土木大学との学部レベル、とりわけ両大学の教授・教員間の交流を確立する提案を行った。

- ・「タ」建築土木大学と北海道大学・国際連携研究教育局（GI-CoRE）の、とりわけ食品、土地及び水資源、ビッグデータ、サイバーセキュリティ分野における協力の可能性も議論された。

（6月12日付 Dunyo）

●在京ウズベキスタン大使館他と大阪大学のテレビ会談

- ・在京ウズベキスタン大使館の支援により、高等中等専門教育省及びタシケント建築土木大学と大阪大学の代表者によるテレビ会談が行われた。

- ・大阪大学からは、河原源太・理事・副学長（グローバル連携担当）、住吉賢司・国際部長、アリウナ・エンクトウル・グローバルイニシアティブ・センター特任助教が参加した。会談において、教育・科学分野における協力の見通しが議論された。

- ・同大学の科学・教育分野の大きなポテンシャルを考慮した上で、「ウ」側は、とりわけ自然科学、医学、その他の分野の「ウ」の優先分野における協力の発展の必要性を強調した。

- ・一方、日本側は、日本の学生の「ウ」への留学などを含む、関連する科学・教育プログラムの枠組における学術交流を発展させる希望を表明した。

- ・同大学は、海洋及び都市工学の国際プログラムの一環として、「タ」建築土木大学との学生・学術交流分野における協力に関心を持っている。同プログラムに参加することにより、入学試験に合格した場合、日本の文部科学省から奨学金を受けとり、共同研究を実施することができる。

（6月17日付 Dunyo）

【ドナーの動向】

●日本がUNDPによるウズベキスタンにおける同ウイルス対策の支援に190万米ドルを拠出

- ・日本政府からの追加の資金提供により、ウズベキスタンにおける新型コロナウイルスのパンデミックの社会・経済的影響の克服に向けた国際連合開発計画（UNDP）の活動が拡大する。同資金が触媒となり、同ウイルスがもたらす影響を軽減し、持続可能かつ包括的な開発に必要な環境を創出するための、多様な分野かつ人々の利益を中心とする対策が強化されることとなる。

2 UNDPは、同ウイルスのパンデミックに対する国連による対応の一環として、各国において最も困難な状況に置かれている人々に特別な関心を払いつつ、同ウイルス対策及び復興に関する各国の取り組み支援している。追加的に拠出される日本の190万米ドルにより、同ウイルス緊急対応プログラムを実施しているUNDPの総額300万米ドルを中核とする基金が拡充される。

- ・「ウ」におけるUNDPの対策においては、女性、日の当たらない場所で生きる若者、無職の者、本国に帰国した移民、既存の中小・零細企業、起業家などの社会・経済的に最も疎外されているグループや特別な支援を必要とする集団に焦点が当てられている。

- ・行政サービスの提供に関する政府の機能強化のため、コロナ禍のなかで（例えばリモートアクセスを実施するなどして）主にテレワークで活動しているUNDPは、デジタル技術を活用し、「ウ」のマハ

ツラ（地域コミュニティ）のデジタル化を含む、隔離措置期間における政府の活動の継続性の確保を支援している。UNDPは、マハツラ・家族支援省の機能を完全なデジタル化、Covid-19に係る危機対応における効率性の向上、並びに社会保障分野における復興を念頭においた改革の目標を達成するための前提条件として、同省の9,600の支部を電子文書管理システムへ移行するという政府の試験的な取り組みを支援する。同省は、ハード及びソフトウェア、並びに情報管理システムの試験実装を最も必要としている100のマハツラを特定した。同支援において、創設された省の職員の能力を拡大するための研修とWEBプラットフォームの設置も併せ実施される。

・イノベーション分野の起業に対する支援

小規模企業は、Covid-19の感染拡大による悪影響を強く被った。日本政府から提供された資金は、「ウ」の毎年のUNDPスタートアップ企業コンクールの実施にも活用され、同コンクールは、社会に好ましい影響を与えることができる若者達のビジネスアイデアの推進を奨励する。「スタートアップ・チャレンジズ」事業の枠組みにおいては、競争によって選抜された40人の若い男女が、ソーシャル・イノベーション分野における自分のアイデアを実現するための初期資本を獲得することとなる。

・「ウ」におけるUNDPの対策は、危機に伴うリスクが最も深刻である人々の就労問題にも焦点を当てている。雇用を創出するための措置は、若者、女性、小規模企業及び遠隔地における農村部の農業協同組合という最も被害を被っている国民のグループのニーズを満たすことを目的としている。同措置は、短期的かつ即時の結果を得ることに焦点を当て、990の中小企業のためにオンラインによるコンサルティングサービスを提供し、また、中期的な対策として、80の中小企業のためにビジネスコンサルティングや指導も行うこととなっている。財政支援と機材が、240人以上の農家が所属する遠隔地の30の中小企業と6の協同組合に提供される。この支援は、女性、若者、農家の雇用機会及び生存手段の獲得の機会の拡大を促進するものである。

・最後に重要なことは、職場と社会における女性のエンパワーメントである。日本政府により拠出された資金は、「女性の行政および社会・経済生活への参画を支援する」(Empowering women to participate in public administration and socio-economic life)プロジェクトの主要な活動の支援に充てられる。この資金は、若い女性を対象とした追加的な技術革新プログラムや、女性が長を務める協同組合に対する我々の支援以外に、女性が科学、技術、工学、数学(STEM)分野で従事することを奨励するイニシアチブを支援することとなる。300人の若い女性がこのような技術革新競争に参画することになる。

・UNDPと日本政府には、国連の共同プログラムである「アラル海地域における健康、環境及び経済的不安に対する地域社会強靱化計画」実施を含む協力における成功例がある。同プログラムへの資金の一部(12万8,000米ドル)は、同ウイルスのパンデミック対策における地域コミュニティの強靱化に割り当てられ、必要な医療機器を提供し、その能力を向上させる。

(5月29日付UNDPウェブサイト)

●米国がシルダリア州サルドバ貯水湖決壊被災者に対し人道支援物資を提供

・5月29日、ローゼンブルーム在ウズベキスタン米国大使は、米国政府によるシルダリア州サルドバ貯水湖の決壊事故に対する「ウ」への支援の一環として、非政府慈善団体「Sog' lom Avlod(健康な世代)」に必要な支援物資を手渡した。人道支援物資は、2,000人の被災者に届けられる。

・米国国際開発庁(USAID)海外災害援助局(OFDA)を通して米国政府により提供された必要

な支援物資には、食料及び非食料品（衛生用品、毛布、リネン寝具、洗水錠剤など）が含まれている。

「Sog'lom Avlod」が地元の業者から全ての救援物資を調達し、それらは被災家族のために個別に袋詰めされた。「Sog'lom Avlod」は、人道支援物資を被災地域に運び、「シ」州の支部にそれらを配達することとなっている。

・USAIDは、緊急救援活動の支援に加え、「ウ」政府と協力して、「ウ」経済の多様化及び地域貿易の増加を推進するとともに、新型コロナウイルスを含む健康への深刻な脅威に対処する。更に、国民のニーズに応えるための「ウ」政府の能力を構築する。

（5月29日 UzDaily）

●新型コロナウイルス：韓国からウズベキスタンへの5回目の人道支援の実施

・当地情報通信社「Dunyo」によると、6月1日、ウズベキスタン航空のチャーター便により、韓国から「ウ」への（5回目の）人道支援物資が到着した。

・人道支援物資の内訳は、40個のシリンジポンプ、1万5,000個の消毒剤、12台の多機能半自動医療用ベッドであった。

・総重量9.5トン、約10万米ドルの物資は、「BOMI Engineering & Construction」、「Infinity Co., Ltd」、「Shinhan University」（信韓大学）、「Ajou University」（亞洲大学）、「Hwaseong（華城市）商工会議所」の支援により準備された。

・残りの人道支援物資は、約6万6,000米ドル、総重量6.5トンであり、次回のチャーター便により届けられる。

（6月1日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：中国による総重量21トンの人道支援物資のウズベキスタンに対する供与

・中国は、新型コロナウイルスの感染拡大対策を目的として、総重量21.5トンの人道支援物資をウズベキスタンに送った。

・在「ウ」中国大使館は、「中国の安徽省合肥市から2回目の人道支援物資が『ウ』に向けて出発した。物資には、医療用防護服、N95マスク、医療用手袋が含まれており、総重量は21.5トンである。物資は中国－欧州間を結ぶ鉄道によって運ばれ、6月16日に『ウ』に到着予定である」と述べた。

・なお、5月12日～14日にかけて、中国から1回目の人道支援物資がタシケント国際空港に到着した。

（6月1日付 Podrobno）

●新型コロナウイルス：名古屋青年会議所とウズベキスタンの相互支援交流

・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、在ウズベキスタン日本大使館の援助を得て、名古屋青年会議所と「ウ」の相互支援交流が行われた。

・名古屋市は、「ウ」ナショナルチームの東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンであるとともに、タシケント市と観光・文化交流分野におけるパートナー都市協定を締結している。

・名古屋市は、在日「ウ」大使館から同ウイルス感染拡大に備えた医療機材等の援助要請を受けていたが、市民レベルで活発に交流を進めている名古屋青年会議所のイニシアチブにより、同市が「ウ」のウ

イルス対策の支援の一環として人道支援を行うことを決定した。

- ・「ウ」側からは、タシケント在住で日本企業に勤めるハリーモフ・ムザファル氏が、在「ウ」日本大使館の支援を得て、医療用マスクを名古屋市に提供する希望を表明し、相互支援交流が実現した。

- ・5月28日、名古屋市役所において、名古屋青年会議所へのこれらマスクの供与式が行われ、名古屋支援会議所からは、同ウイルス対策のための30万円（約2,800米ドル）の支援金が「ウ」に提供された。

- ・名古屋市は、「タ」市とのパートナー都市協定の準備期間から「タ」市と協調した行動をとっており、「ウ」との更なる共同プロジェクトの実施を計画している名古屋青年会議所への支援を通して、官民一体となった都市間交流の発展に尽力する予定である。

（6月4日付 UzDaily）

●新型コロナウイルス：カナダがウズベキスタンの同ウイルス対策に18万5,000米ドルを拠出

- ・外務省広報部によると、カナダ政府は、新型コロナウイルス対策を目的としてウズベキスタンに対して25万カナダドル（約18万5,000米ドル）を拠出する。

- ・6月4日、カミーロフ外務大臣は、シャンパーニュ・「カ」外務大臣と電話会談を行い、その中で「カ」による資金の拠出が検討された。

- ・双方はまた、二国間関係の現状及び更なる活性化に向けた展望、並びに貿易・経済及び投資協力の発展に関する問題が議論された。

- ・「カ」企業のビジネスの「ウ」市場への積極的な参入、並びに再生可能エネルギー、工業・農業分野に対するハイテク投資プロジェクトの実施に対する関心が表明された。

- ・更に双方は、国連及びその関連の専門機関の枠組において二国間協力を拡大することで合意した。

（6月5日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：米国国際開発庁（USAID）が新型コロナウイルスの検査キットを供与

- ・当地米国大使館は、米国政府がウズベキスタン衛生疫学福祉局に対し、新型コロナウイルスの検査薬を供与したと発表した。

- ・これは、米国国際開発庁（USAID）による検査キットの供与の第一弾であり、その中には1万5,000件の検査を行うのに十分な検査薬「QIAGEN RNA」60箱が含まれていた。第二弾には1万件の検査を行うのに十分な同検査薬40箱が含まれており、数週間以内に「ウ」に到着することとなっている。

- ・USAIDは、「ウ」の新型コロナウイルス対策支援として390万米ドルを供与している。この資金は、大規模な検査の実施に向けた試験体制の構築、医療施設における感染予防及び感染状況の管理、並びに疾患に対する疫学上のモニタリング能力の向上等に充てられる。

（6月8日付 Gazeta）

●新型コロナウイルス：露による新型コロナウイルスの検査薬及び移動式試験所の供与

- ・当地露大使館の情報によると、露はウズベキスタンに対して、パンデミックが始まって以来、8万8,500個以上の新型コロナウイルスの検査薬を供与したと発表した。

- ・当地露大使館によれば、現在、「ウ」側の要請に基づき、感染症対策、並びに患者の保護及び隔離の

システムに資する露製の医療機器の供与に係る作業を進めており、パンデミックがピークであった際も、両国の医療専門家間には、感染症拡大の抑制に関する問題を協議するための遠隔での恒常的な連絡体制が構築されていた。

- ・さらに現在、露は、「ウ」の関連省庁の衛生・疫学的観点からのモニタリング及び緊急事態への迅速な対応における能力向上のため、コンサルティング及び技術的支援を行っている。

- ・また、「ウ」に対しては既に、3台の移動式試験所を提供した。右試験所は、GAZ社（露の自動車メーカー）の車両に設置され、既存の常設実験室がカバーできていない遠隔地や到達困難な地域における感染症や家畜の伝染病の温床となっている場所で作業をする際、通常よりも早いスピードの診断方法で自然や臨床物質から採取したサンプルの試験を独立した形で実施することができる。

（6月12日付 Podrobno）

●新型コロナウイルス：トルコ国際協力調整庁（TIKA）によるウズベキスタンへの2回目の人道支援の実施

- ・保健分野のイノベーションに関するウズベキスタン国家評議会は、トルコ国際協力調整庁（TIKA）の支援の下、医療従事者に5,000セットの個人用防護具を提供した。

- ・6月12日、（4月30日に続いて2回目となる）新たな人道支援物資の供与式が、「ウ」国家評議会で行われた。

- ・個人用防護セットには、ゴーグル、手袋、防護服、2種類のマスク（使い捨てマスク及びN95マスク）が含まれていた。

- ・同セットは、「ウ」国家評議会の各地域の支部を通して、タシケント及び各州の医療機関に提供された。

- ・両国の協力の枠組における最初の人道支援物資の提供は、4月30日に行われた。その際、5,000セットの個人用防護具がタシケントのいくつかの病院に届けられた。

（6月12日付 Sputnik）

●新型コロナウイルス：日本が460万米ドルの医療機材をウズベキスタンに供与

- ・6月17日、タシケントにおいて、藤山美典駐ウズベキスタン特命全権大使とアリシエル・シャドマーノフ保健大臣の間で、供与額5億円（約460万ドル）の保健・医療関連機材のための無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。

- ・新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大は、人の往来やモノの流通がグローバルに進展している今日、日本を含む全ての国の経済・社会にとっても大きな脅威であり、国際社会全体が一致して取り組むべき課題である。かかる観点から、国際社会における保健・医療体制の強化を支援することは、その国のみならず、日本の発展にとっても重要である。

- ・この支援は、「ウ」の医療保健機関に対し、世界最先端のCTスキャナー及び小型病院とも言える医療コンテナ等の保健・医療関連機材を供与するもの。これにより、「ウ」における感染症対策及び保健・医療体制の強化に大きく寄与する。

（6月17日付 UzDaily）

【その他】

●今夏の水不足の恐れ

・閣僚会議は、「2020年の灌漑期における農場への確実な水供給及び水不足の予防に関する緊急措置」に関する決定を承認した。

・ウズベキスタン気象観測所によると、（本年は）必要な水準の十分な水を確保できないと見込まれている。各地の水量は、カシカダリア川、オハンガロン川、フェルガナ盆地北部が70%、スルハンダリア川及びチルチック川が75%、コラダリア川が80%、ヴァフシュ川、ザラフシャン川、ノリン川が85%、「フェ」盆地南部が90%である。

・最近、アンディジャン、カルキドン、オハンガロン、タリマルジャン、アルナソイ、チャルヴァックの各地の貯水湖の貯水量は、前年比で20～30%少ない。

・政府は、水不足を予防し、水資源を有効活用するために、灌漑用水の供給の完全管理を行う作業部会を設立した。10日以内に、各運河及び灌漑水路における取水量の上限を策定するよう同部会に指示がなされた。

（6月3日付 Sputnik）